

ディスクロージャー誌  
2018年3月期 別冊 資料編

2018

財務データ及び自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

## 目次

### 〈財務データ〉

2017年度業績のご報告	1
--------------	---

#### 連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	16
損益の状況	17
預金・貸出金・有価証券	19
時価等情報	20
デリバティブ	23

#### 単体財務データ

財務諸表(単体)	25
資本金	31
損益の状況	32
預金	34
貸出金	35
有価証券	38
為替・国際業務	39
時価等情報	40
デリバティブ	42
信託業務	44
経営諸比率	45
従業員・店舗の推移	46

### 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	48
----	----

2018年3月末自己資本比率等の概要	50
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	51
-------------------	----

索引	149
----	-----

「ディスクロージャー誌 2018年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

## 2017年度業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、世界経済の好調さを背景に企業収益は総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.05%前後で、長期国債の流通利回りは+0.05%前後で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績を背景に期の後半から23,000円台を超えて推移しましたが、期末にかけて米国の利上げ等の影響により21,000円台となりました。

### 2017年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、当期よりスタートした第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage 一価値共創の3年」のもと、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

なかでも、戦略的アライアンスである「千葉・武蔵野アライアンス」「TSUBASAアライアンス」の2つのアライアンスの取組みを加速しました。

武蔵野銀行との間の包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」においては、両行が対等な立場で共同出資する「千葉・武蔵野アライアンス株式会社」を昨年4月に設立し、戦略的意思決定や施策の管理などを行いました。また、同社内に設置した「アライアンス推進委員会」では、両行の役員がアライアンスに関する全体方針や戦略などについて、両行横断的な議論を行いました。また、アライアンスの精神を役職員一人ひとりに徹底していくため、「千葉・武蔵野アライアンス 心得」を制定しました。

さらに、当行グループ会社であるちばぎん証券株式会社が埼玉県内に4か店出店し、証券ビジネスにおける連携を開始しました。また、相続関連業務における協業を開始したほか、事業承継ニーズのあるお客さまを対象とした共同ファンドを設立しました。このほか、二行共同ATMの新設を進めるとともに、当行の幕張コールセンター内に「武蔵野銀行保険コールセンター」を開設しました。

また、当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行が参加する「TSUBASAアライアンス」においては、6行と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同で設立した「T&Iイノベーションセンター株式会社」とともに、「TSUBASA FinTech共通基盤」を活用したAPI及びフィンテックサービスの提供開始に向けた検討を進めました。また、東邦銀行との相続関連業務における協業を開始したほか、第四銀行と事務部門の共同化に向けた基本合意を行うなど、幅広い分野での連携を進めました。なお、「TSUBASAアライアンス」には、今年4月に北越銀行が新たに加わり、参加行は7行となりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益や役務取引等収益の増加を主因に、前期比62億84百万円増加し2,340億96百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前期比54億5百万円増加し1,556億12百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比8億79百万円増加し784億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億65百万円増加し537億96百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,008億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより2,101億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより259億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比834億円増加し1兆6,977億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比2,774億円増加し、1兆3,036億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が前期末比3,102億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,512億円増加し、12兆170億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比315億円減少し2,810億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比5,106億円増加し、9兆8,160億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比2,169億円減少し、2兆1,567億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前期比53億円増加の1,494億円となりました。資金利益は、貸出金残高の増加等により前期比3億円増加の1,215億円、役務取引等利益は法人関連手数料の増加等により前期比46億円増加の237億円となりました。

経費は、前期比2億円減少の828億円となりました。

経常利益は、前期比6億円増加の706億円、当期純利益は前期比10億円増加の496億円となりました。

# 〈財務データ〉 2017年度業績のご報告

## 連結主要経営指標

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	217,995	224,266	228,693	227,811	234,096
うち連結信託報酬	2	3	2	2	16
連結経常利益	78,201	84,244	85,556	77,604	78,484
親会社株主に帰属する当期純利益	46,438	57,033	55,444	52,730	53,796
連結包括利益	57,044	124,398	29,153	60,798	68,479
連結純資産額	766,187	858,747	866,398	900,550	943,236
連結総資産額	12,023,627	12,969,442	13,333,858	14,095,743	14,381,815
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	895.60	1,030.64	1,053.76	1,128.31	1,207.15
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (円)	54.29	68.02	67.03	65.32	67.98
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	54.23	67.95	66.96	65.25	67.91
自己資本比率 (%)	6.30	6.61	6.49	6.38	6.55
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	13.69	14.66	13.79	13.59	13.18
連結Tier1比率 (%)	12.85	13.17	12.74	12.65	12.48
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.85	13.17	12.74	12.65	12.48
連結自己資本利益率 (%)	6.27	7.07	6.43	5.97	5.83
連結株価収益率 (倍)	11.71	12.96	8.36	10.94	12.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,239	428,289	350,909	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,823	△68,275	△144,763	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,119	4,552	△21,667	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物の期末残高	648,182	1,012,861	1,197,238	1,614,299	1,697,707
従業員数 (人)	4,399	4,420	4,437	4,527	4,520
(外、平均臨時従業員数)	(2,569)	(2,618)	(2,603)	(2,595)	(2,570)
信託財産額	219	260	267	306	1,180

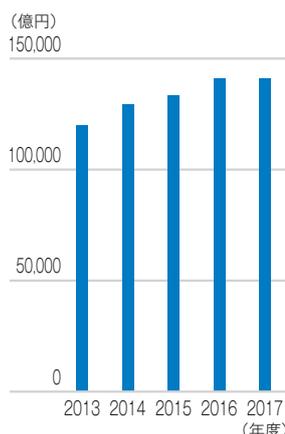
(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

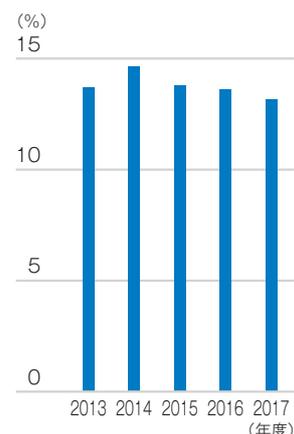
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



## 配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり7.5円（中間配当金7.5円と合計で当期の年間配当金は15円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や財政健全化に対する懸念、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感が高まっています。

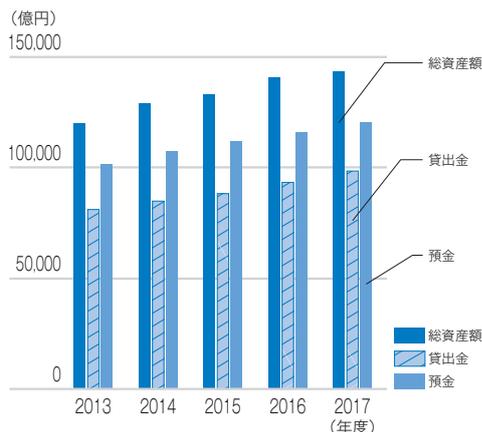
千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では2020年頃を境に人口が減少に転じる見込みとなっています。さらに、デジタル化の急速な進展や、異業種の参入なども相まって、近い将来経営環境の大きな変化が生じることが予想されます。

こうした環境認識を踏まえ、当行は2017年4月から2020年3月を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage -価値共創の3年」のもと、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに、共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長の実現を目指しています。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでいます。

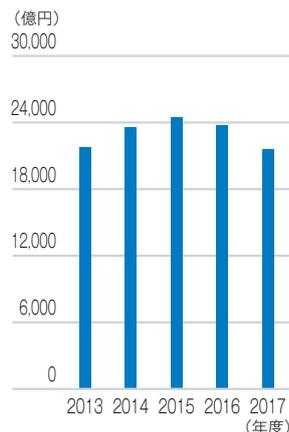
また、引き続き千葉県を主要基盤としつつ、「千葉・武蔵野アライアンス」の推進により首都圏全体でのシェア拡充を図るとともに、「TSUBASAアライアンス」では、地域の枠を超えた協働をさらに進めてまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、「お客さま第一主義」のもと、価値あるサービス・商品の提供に努め、皆さまのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金（単体）



■ 有価証券（単体）



# 〈財務データ〉 2017年度業績のご報告

## 単体主要経営指標

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	193,319	197,003	205,368	201,230	205,169
うち信託報酬	2	3	2	2	16
業務純益	66,567	69,104	67,935	60,952	66,520
経常利益	70,372	74,178	79,664	70,005	70,607
当期純利益	43,206	45,807	52,535	48,619	49,655
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数：千株)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(865,521)
純資産額	719,632	801,651	815,178	844,280	878,076
総資産額	11,954,152	12,890,041	13,265,847	14,026,259	14,303,698
預金残高	10,121,889	10,733,396	11,140,215	11,565,778	12,017,034
貸出金残高	8,083,049	8,461,180	8,797,479	9,305,388	9,816,065
有価証券残高	2,178,930	2,355,778	2,447,857	2,373,637	2,156,704
1株当たり純資産額 (円)	850.11	962.08	991.43	1,057.78	1,123.71
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	14.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.51	54.63	63.52	60.22	62.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	50.46	54.58	63.45	60.16	62.68
自己資本比率 (%)	6.01	6.21	6.14	6.01	6.13
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	13.04	13.84	13.26	13.03	12.55
単体Tier1比率 (%)	12.35	12.44	12.25	12.09	11.83
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.35	12.44	12.25	12.09	11.83
自己資本利益率 (%)	6.80	7.03	7.75	6.88	6.78
株価収益率 (倍)	12.59	16.14	8.83	11.87	13.62
配当性向 (%)	23.75	23.79	22.04	24.90	23.90
従業員数 (人)	3,984	4,006	4,006	4,097	4,081
(外、平均臨時従業員数)	(2,123)	(2,326)	(2,304)	(2,345)	(2,433)
信託財産額	219	260	267	306	1,180
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

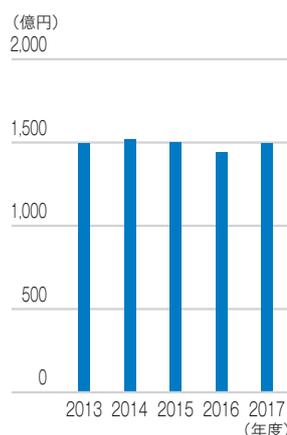
(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月8日に行いました。

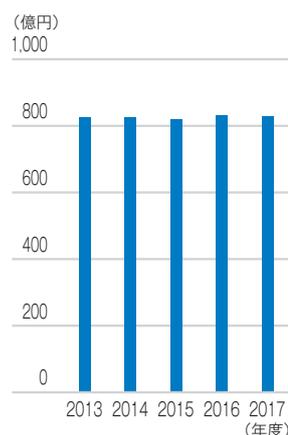
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

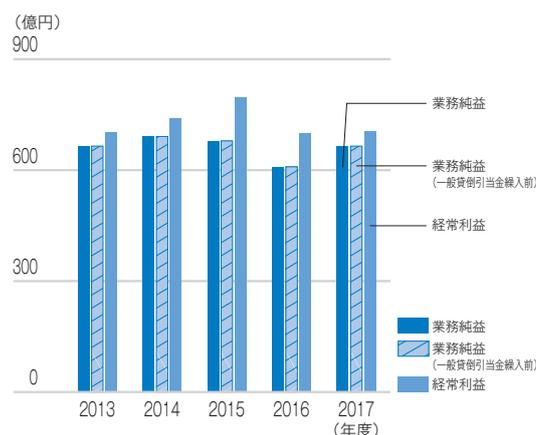
■ 業務粗利益 (単体)



■ 経費 (単体)



■ 業務純益・業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)・経常利益 (単体)



## 〈財務データ〉 連結財務データ

### 連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
<b>資産の部</b>	現金預け金	1,806,514	1,845,198
	コールローン及び買入手形	154,078	75,801
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,626	21,448
	特定取引資産	129,820	122,069
	金銭の信託	28,140	30,911
	有価証券	2,381,490	2,169,542
	貸出金	9,268,854	9,774,912
	外国為替	4,563	3,187
	その他資産	144,579	185,943
	有形固定資産	101,185	99,476
	建物	30,390	28,858
	土地	63,771	63,686
	建設仮勘定	676	496
	その他の有形固定資産	6,345	6,434
	無形固定資産	10,942	11,858
	ソフトウェア	8,391	9,260
	その他の無形固定資産	2,550	2,598
	退職給付に係る資産	—	1,072
	繰延税金資産	5,326	4,535
支払承諾見返	56,172	48,569	
貸倒引当金	△32,551	△27,714	
<b>資産の部合計</b>	<b>14,095,743</b>	<b>14,381,815</b>	
<b>負債の部</b>	預金	11,550,592	12,003,407
	譲渡性預金	434,192	464,971
	コールマネー及び売渡手形	250,000	—
	売現先勘定	—	17,085
	債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
	特定取引負債	16,474	12,632
	借入金	279,442	334,405
	外国為替	692	587
	社債	117,267	113,714
	信託勘定借	62	963
	その他負債	108,149	120,458
	退職給付に係る負債	22,838	14,898
	役員退職慰労引当金	169	132
	睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
	ポイント引当金	506	482
	特別法上の引当金	22	21
	繰延税金負債	25,765	31,930
	再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
	支払承諾	56,172	48,569
	<b>負債の部合計</b>	<b>13,195,193</b>	<b>13,438,578</b>
<b>純資産の部</b>	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	566,050	600,931
	自己株式	△52,219	△59,256
	<b>株主資本合計</b>	<b>781,033</b>	<b>808,878</b>
	その他有価証券評価差額金	109,427	121,950
	繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
	土地再評価差額金	10,733	10,802
	退職給付に係る調整累計額	△2,577	△730
	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>119,093</b>	<b>133,846</b>
	新株予約権	423	511
	<b>純資産の部合計</b>	<b>900,550</b>	<b>943,236</b>
	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,095,743</b>	<b>14,381,815</b>

〈財務データ〉 連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	227,811	234,096
資金運用収益	135,533	137,498
貸出金利息	106,049	107,058
有価証券利息配当金	25,282	25,684
コールローン利息及び買入手形利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,478	3,245
その他の受入利息	246	281
信託報酬	2	16
役務取引等収益	48,282	52,701
特定取引収益	4,825	5,686
その他業務収益	5,464	5,378
その他経常収益	33,702	32,815
貸倒引当金戻入益	5,303	3,476
償却債権取立益	2,071	1,662
その他の経常収益	26,328	27,675
経常費用	150,207	155,612
資金調達費用	16,589	18,925
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,561	3,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借入金利息	978	1,847
社債利息	2,092	2,098
その他の支払利息	6,461	5,839
役務取引等費用	17,871	17,777
その他業務費用	4,237	3,249
営業経費	90,368	91,193
その他経常費用	21,141	24,466
その他の経常費用	21,141	24,466
経常利益	77,604	78,484
特別利益	38	70
固定資産処分益	38	70
特別損失	1,036	1,465
固定資産処分損	765	449
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	—	907
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
法人税、住民税及び事業税	20,050	22,969
法人税等調整額	3,826	323
法人税等合計	23,876	23,293
当期純利益	52,730	53,796
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
当期純利益	52,730	53,796
その他の包括利益	8,067	14,683
その他有価証券評価差額金	5,486	12,371
繰延ヘッジ損益	1,278	312
退職給付に係る調整額	1,283	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	19	151
包括利益	60,798	68,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,798	68,479

## 連結株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△15,027	△15,027
自己株式の処分			△31	288	256
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	41,232	△14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,730
自己株式の取得							△15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							316
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当期変動額					
剰余金の配当			△11,900		△11,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,796		53,796
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分			△14	91	77
自己株式の消却			△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34,881	△7,036	27,844
当期末残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当期変動額							
剰余金の配当							△11,900
親会社株主に帰属する 当期純利益							53,796
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							77
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,523	312	69	1,847	14,752	88	14,841
当期変動額合計	12,523	312	69	1,847	14,752	88	42,686
当期末残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236

〈財務データ〉 連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
減価償却費	8,020	8,605
減損損失	270	107
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△380
貸倒引当金の増減 (△)	△8,260	△4,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,644	△7,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	644	153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	92	△24
資金運用収益	△135,533	△137,498
資金調達費用	16,589	18,925
有価証券関係損益 (△)	△384	△1,022
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	262	△604
為替差損益 (△は益)	43	△16
固定資産処分損益 (△は益)	726	379
本部棟建替に伴う損失	—	907
特定取引資産の純増 (△) 減	52,771	7,751
特定取引負債の純増減 (△)	△6,431	△3,841
貸出金の純増 (△) 減	△499,740	△506,058
預金の純増減 (△)	423,184	452,815
譲渡性預金の純増減 (△)	75,170	30,779
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,957	54,963
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,960	44,723
コールローン等の純増 (△) 減	34,723	78,455
コールマネー等の純増減 (△)	115,500	△232,914
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	127,293	△58,605
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,966	1,375
外国為替 (負債) の純増減 (△)	52	△105
信託勘定借の純増減 (△)	62	901
資金運用による収入	134,100	134,598
資金調達による支出	△16,377	△19,071
その他	△28,875	△20,786
小計	385,552	△82,284
法人税等の支払額	△24,231	△18,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,133,369	△459,681
有価証券の売却による収入	976,889	489,124
有価証券の償還による収入	227,708	192,439
金銭の信託の増加による支出	△5,900	△11,600
金銭の信託の減少による収入	14,253	10,191
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,632
有形固定資産の売却による収入	—	165
有形固定資産の除却による支出	△47	—
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△5,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△11,783	△11,900
自己株式の取得による支出	△15,027	△14,058
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,061	83,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,238	1,614,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,299	1,697,707

## 注記事項(2017年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社

9社

- ・株式会社総武
- ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
- ・ちば債権回収株式会社
- ・ちばぎんハートフル株式会社
- ・ちばぎん証券株式会社
- ・ちばぎん保証株式会社
- ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・ちばぎんリース株式会社

##### (2) 非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

5社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

9社

主要な会社名

ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社

2社

会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社

千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、千葉・武蔵野アライアンス株式会社及び千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合を設立しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

9社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,993百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 〈財務データ〉 連結財務データ

### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

### (12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (13) 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

### (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	7,338百万円
出資金	2,773百万円

#### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
-----------------------------	-----------

#### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,210百万円
延滞債権額	82,737百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,137百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	39,359百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	124,445百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,066百万円
--	-----------

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	701,216百万円
貸出金	572,648百万円
計	1,273,865百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	47,327百万円
売現先勘定	17,085百万円
債券貸借取引受入担保金	260,387百万円
借入金	330,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	17,345百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,883百万円
金融商品等差入担保金	67,229百万円
保証金	7,284百万円

#### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,279,632百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,091,728百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	878,875百万円
---------------------	------------

#### 10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

#### 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	29,182百万円
--	-----------

#### 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	97,070百万円
---------	-----------

#### 12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,698百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（174百万円）

#### 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 69,673百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 963百万円

**(連結損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,903百万円  
リース子会社に係る受取リース料 14,833百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 38,685百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 5,339百万円  
リース子会社に係るリース原価 13,286百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- |              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 |           |
| 当期発生額        | 22,293百万円 |
| 組替調整額        | △4,317百万円 |
| 税効果調整前       | 17,975百万円 |
| 税効果額         | △5,603百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,371百万円 |
| 繰延ヘッジ損益      |           |
| 当期発生額        | △5,276百万円 |
| 組替調整額        | 5,726百万円  |
| 税効果調整前       | 449百万円    |
| 税効果額         | △137百万円   |
| 繰延ヘッジ損益      | 312百万円    |

退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,425百万円
組替調整額	1,236百万円
税効果調整前	2,662百万円
税効果額	△814百万円
退職給付に係る調整額	1,847百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	151百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	151百万円
税効果額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	151百万円
その他の包括利益合計	14,683百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	10,000	865,521	(注1)
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	10,000	865,521	
自己株式					
普通株式	77,761	16,948	10,135	84,573	(注2)
種類株式	—	—	—	—	
合計	77,761	16,948	10,135	84,573	

(注)1. 減少株式数10,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株であります。

2. 増加株式数16,948千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加16,878千株及び単元未満株式の買取請求による増加70千株であり、減少株式数10,135千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株及びストック・オプションの権利行使による減少134千株並びに単元未満株式の買取請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	511	
合計			—	—	—	511	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日取締役会	普通株式	5,917	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,845,198百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△147,490百万円
現金及び現金同等物	1,697,707百万円

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	207百万円
1年超	624百万円
合計	832百万円

**(金融商品関係)**

**1. 金融商品の状況に関する事項**

**(1) 金融商品に対する取組方針**

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されていますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（審査部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとらして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

② 市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは116,524百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは92,012百万円です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは18百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは13百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④ 統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,608	7,643	34
その他有価証券	2,133,398	2,133,398	—
(2) 貸出金	9,774,912		
貸倒引当金（*2）	△25,382		
	9,749,530	9,849,630	100,100
資産計	11,890,537	11,990,673	100,135
(1) 預金	12,003,407	12,003,612	△204
(2) 譲渡性預金	464,971	464,971	—
負債計	12,468,379	12,468,583	△204
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,664	3,664	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,250	1,250	—
デリバティブ取引計	4,915	4,915	—

(\*1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私券債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,354
② 投資事業組合等出資金 (*3)	13,068
合計	18,422

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	287,660	477,570	399,164	275,384	211,824	92,326
満期保有目的の債券	—	—	—	6,374	1,062	—
その他有価証券のうち満期があるもの	287,660	477,570	399,164	269,009	210,761	92,326
うち国債	144,500	129,500	98,000	55,000	16,500	—
地方債	31,347	84,057	39,876	122,429	109,587	637
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,808	104,452	138,666	57,582	3,500	26,426
貸出金 (*)	1,290,029	1,576,276	1,149,104	853,878	985,785	3,136,778
合計	1,577,689	2,053,846	1,548,268	1,129,262	1,197,609	3,229,105

(\*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの783,060百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	11,279,230	669,323	39,137	7,184	8,531	—
譲渡性預金	464,971	—	—	—	—	—
合計	11,744,201	669,323	39,137	7,184	8,531	—

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	81,986
勤務費用	2,815
利息費用	162
数理計算上の差異の発生額	993
退職給付の支払額	△4,147
退職給付債務の期末残高	81,809

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	59,147
期待運用収益	1,774
数理計算上の差異の発生額	2,418
事業主からの拠出額	811
退職給付信託の設定	6,300
退職給付の支払額	△2,466
年金資産の期末残高	67,984

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	81,236
年金資産	△67,984
	13,251
非積立型制度の退職給付債務	573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,825
退職給付に係る負債	14,898
退職給付に係る資産	△1,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,825

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,815
利息費用	162
期待運用収益	△1,774
数理計算上の差異の費用処理額	1,236
確定給付制度に係る退職給付費用	2,440

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	2,662
合計	2,662

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異 (注)	△1,050
合計	△1,050

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	44%
生保一般勘定	24%
債券	31%
その他	1%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.1%~3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は299百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 164百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式311,100株	普通株式343,600株	普通株式344,700株	普通株式229,400株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日	2013年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式243,000株	普通株式180,700株	普通株式365,400株	普通株式230,500株
付与日	2014年7月18日	2015年7月17日	2016年7月20日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	54,000株	58,000株	81,300株	66,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	14,400株	8,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	54,000株	58,000株	66,900株	58,000株

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	230,500株
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	230,500株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	102,700株	115,700株	365,400株	—
権利確定	—	—	—	230,500株
権利行使	21,100株	22,600株	67,700株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	81,600株	93,100株	297,700株	230,500株

② 単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	817	817
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	817	817	817	—
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721

(注) 1株当たりで換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性(注1)	31.127%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	15円/株
無リスク利率(注4)	△0.058%

(注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2017年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,205百万円
退職給付に係る負債	5,957百万円
有価証券償却	1,046百万円
退職給付に係る調整累計額	320百万円
その他	7,902百万円
繰延税金資産小計	29,432百万円
評価性引当額	△1,454百万円
繰延税金資産合計	27,978百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53,224百万円
退職給付に係る資産	△115百万円
その他	△2,033百万円
繰延税金負債合計	△55,373百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△27,395百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,207.15円
1株当たり当期純利益	67.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.91円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	943,236百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	511百万円
(うち新株予約権)	511百万円
普通株式に係る期末の純資産額	942,724百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	780,947千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	53,796百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	53,796百万円
普通株式の期中平均株式数	791,243千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	915千株
うち新株予約権	915千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

### (重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 7,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得した株式の総数 5,803,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,999百万円

## 〈財務データ〉 連結財務データ

### リスク管理債権額等

#### リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	18	12
延滞債権額	814	827
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸出条件緩和債権額	514	393
合 計	1,362	1,244

#### セグメント情報

##### セグメント情報 (2016年度及び2017年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 関連情報 (2016年度及び2017年度)

###### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (2016年度及び2017年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (2016年度及び2017年度)

該当事項はありません。

##### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (2016年度及び2017年度)

該当事項はありません。

#### 関連当事者情報 (2016年度及び2017年度)

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

2016年度

記載すべき重要なものはありません。

2017年度

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	ダイマル食品株式会社	千葉県 銚子市	35	食品製造業	被所有直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 56	貸出金	56

取引条件及び取引条件の決定方針

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

#### 従業員数

(単位：人)

	2016年度	2017年度
従業員数	4,527 (2,595)	4,520 (2,570)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

## 損益の状況

### 国内・海外別収支

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用収支	資金運用収益	131,648	9,388	△5,502	135,533	133,176	11,676	△7,354	137,498
	資金調達費用	10,824	6,973	△1,214	16,583	11,616	9,174	△1,868	18,922
	資金運用収支	120,824	2,414	△4,287	118,950	121,560	2,501	△5,485	118,576
信託報酬		2	—	—	2	16	—	—	16
役務取引等収支	役務取引等収益	53,358	157	△5,233	48,282	57,839	147	△5,285	52,701
	役務取引等費用	22,628	167	△4,925	17,871	22,450	166	△4,840	17,777
	役務取引等収支	30,729	△9	△308	30,411	35,388	△18	△445	34,924
特定取引収支	特定取引収益	4,825	—	—	4,825	5,686	—	—	5,686
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	4,825	—	—	4,825	5,686	—	—	5,686
その他業務収支	その他業務収益	5,370	93	—	5,464	5,284	93	—	5,378
	その他業務費用	4,165	72	—	4,237	3,206	43	—	3,249
	その他業務収支	1,205	21	—	1,227	2,078	50	—	2,128

- (注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2016年度6百万円、2017年度3百万円)を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

### 国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

	2016年度				2017年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	平均残高	123,433	6,751	△2,227	127,957	125,569	6,421	△2,270	129,719
	利息	1,316	93	△55	1,355	1,331	116	△73	1,374
	利回り	1.06	1.39	/	1.05	1.06	1.81	/	1.05
うち貸出金	平均残高	88,587	1,856	△382	90,061	93,679	1,963	△444	95,198
	利息	1,035	27	△2	1,060	1,034	38	△2	1,070
	利回り	1.16	1.48	/	1.17	1.10	1.97	/	1.12
有価証券	平均残高	21,003	2,774	△73	23,705	18,373	2,730	△66	21,037
	利息	244	51	△42	252	257	54	△54	256
	利回り	1.16	1.86	/	1.06	1.40	1.98	/	1.22
コールローン及び買入手形	平均残高	1,170	19	—	1,189	944	77	—	1,021
	利息	14	0	—	14	11	1	—	12
	利回り	1.24	0.91	/	1.23	1.17	1.57	/	1.20
買現先勘定	平均残高	140	—	—	140	149	—	—	149
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引	平均残高	125	—	—	125	152	—	—	152
支払保証金	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
預け金	平均残高	10,684	2,095	△511	12,269	10,290	1,645	△544	11,391
	利息	10	14	△0	24	9	22	△0	32
	利回り	0.09	0.69	/	0.20	0.09	1.36	/	0.28
資金調達勘定	平均残高	122,496	6,740	△2,206	127,029	124,962	6,406	△2,269	129,099
	利息	108	69	△12	165	116	91	△18	189
	利回り	0.08	1.03	/	0.13	0.09	1.43	/	0.14
うち預金	平均残高	108,483	3,544	△139	111,887	112,905	3,036	△144	115,797
	利息	26	18	△0	44	26	26	△0	53
	利回り	0.02	0.52	/	0.04	0.02	0.87	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	3,205	1,705	△424	4,486	3,114	2,052	△466	4,700
	利息	0	15	△0	15	0	29	△0	30
	利回り	0.01	0.88	/	0.34	0.01	1.45	/	0.64
コールマネー及び売渡手形	平均残高	4,407	—	—	4,407	1,520	—	—	1,520
	利息	△2	—	—	△2	△0	—	—	△0
	利回り	△0.05	—	/	△0.05	△0.05	—	/	△0.05
売現先勘定	平均残高	0	—	—	0	20	103	—	123
	利息	0	—	—	0	0	1	—	1
	利回り	0.00	—	/	0.00	1.33	1.48	/	1.46
債券貸借取引	平均残高	2,648	229	—	2,878	3,029	—	—	3,029
受入担保金	利息	10	2	—	12	6	—	—	6
	利回り	0.39	0.92	/	0.43	0.22	—	/	0.22
コマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,845	0	△382	2,462	3,385	0	△444	2,940
	利息	12	0	△2	9	21	0	△2	18
	利回り	0.43	1.49	/	0.39	0.62	1.75	/	0.62

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度29,802百万円、2017年度22,070百万円)及び利息(2016年度6百万円、2017年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 〈財務データ〉 連結財務データ

### 国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	53,358	157	△5,233	48,282	57,839	147	△5,285	52,701
うち預金・貸出業務	17,606	145	△104	17,648	20,007	136	△182	19,960
為替業務	7,581	5	△78	7,508	7,641	4	△81	7,564
信託関連業務	126	—	—	126	196	—	—	196
証券関連業務	8,414	—	△563	7,850	9,782	—	△780	9,001
代理業務	6,275	—	—	6,275	6,134	—	—	6,134
保護預り・貸金庫業務	680	—	△0	680	681	—	△0	681
保証業務	7,943	6	△4,197	3,751	7,811	6	△3,916	3,901
役務取引等費用	22,628	167	△4,925	17,871	22,450	166	△4,840	17,777
うち為替業務	1,456	1	—	1,458	1,451	1	—	1,452

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

### 特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	4,825	—	4,825	5,686	—	5,686
うち商品有価証券収益	2,962	—	2,962	4,201	—	4,201
特定取引有価証券収益	141	—	141	309	—	309
特定金融派生商品収益	1,676	—	1,676	1,159	—	1,159
その他の特定取引収益	45	—	45	15	—	15
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,298	—	1,298	1,220	—	1,220
うち商品有価証券	84	—	84	83	—	83
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	199	—	199	160	—	160
その他の特定取引資産	1,013	—	1,013	976	—	976
特定取引負債	164	—	164	126	—	126
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	164	—	164	126	—	126
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 預金・貸出金・有価証券

### 預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	2016年度				2017年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	76,940	22	△144	76,818	82,120	26	△129	82,018
定期性預金	32,694	3,140	△4	35,830	32,418	2,865	△4	35,279
その他	2,859	0	△2	2,857	2,738	—	△2	2,736
合計	112,494	3,163	△151	115,505	117,277	2,892	△136	120,034
譲渡性預金	2,783	2,006	△448	4,341	3,191	1,942	△485	4,649
総合計	115,277	5,170	△599	119,847	120,469	4,835	△621	124,683

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金  
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

### 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	90,793	100.00	95,649	100.00
製造業	6,931	7.63	6,986	7.30
農業、林業	99	0.11	114	0.12
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	216	0.24	187	0.20
建設業	2,931	3.23	3,142	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	670	0.70
情報通信業	397	0.44	719	0.75
運輸業、郵便業	2,369	2.61	2,441	2.55
卸売業、小売業	7,265	8.00	7,494	7.84
金融業、保険業	3,890	4.28	3,770	3.94
不動産業、物品賃貸業	24,840	27.36	26,665	27.88
医療、福祉その他サービス業	5,162	5.69	5,613	5.87
国・地方公共団体	1,887	2.08	2,045	2.14
その他	34,180	37.65	35,784	37.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,894	100.00	2,099	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	325	17.16	370	17.63
その他	1,569	82.84	1,729	82.37
合計	92,688	—	97,749	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 外国政府等向け債権残高（国別）

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

### 有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2016年度				2017年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	6,600	—	—	6,600	4,520	—	—	4,520
地方債	4,148	—	—	4,148	3,943	—	—	3,943
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,381	—	—	3,381	3,646	—	—	3,646
株式	2,617	—	△71	2,546	2,787	—	△62	2,725
その他の証券	4,394	2,743	—	7,137	4,187	2,672	—	6,860
合計	21,143	2,743	△71	23,814	19,085	2,672	△62	21,695

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	53	7

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
	うち外国債券	8,064	8,254	189	7,608	7,643	34
	小計	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	合計	10,614	10,801	187	9,397	9,429	32

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	239,168	104,515	134,653	252,844	93,974	158,870
	債券	1,221,186	1,207,282	13,903	1,052,129	1,042,222	9,906
	国債	638,895	630,636	8,258	451,037	445,895	5,141
	地方債	310,512	306,849	3,662	300,823	297,687	3,135
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	271,777	269,795	1,982	300,268	298,639	1,628
	その他	380,153	361,128	19,025	320,183	302,081	18,101
	うち外国債券	244,960	242,695	2,264	153,311	151,994	1,317
	小計	1,840,508	1,672,925	167,582	1,625,157	1,438,278	186,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,675	4,485	△809	6,965	7,824	△859
	債券	191,902	192,976	△1,073	158,860	159,423	△562
	国債	21,163	21,268	△104	1,031	1,032	△0
	地方債	104,341	104,974	△632	93,477	93,806	△328
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	66,397	66,733	△336	64,351	64,584	△232
	その他	316,892	325,607	△8,715	345,072	355,606	△10,533
	うち外国債券	223,427	228,046	△4,618	229,644	234,020	△4,375
	小計	512,470	523,069	△10,598	510,898	522,854	△11,955
	合計	2,352,978	2,195,994	156,983	2,136,056	1,961,133	174,923

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,060	1,562	1	8,810	1,886	59
債 券	772,076	756	1,627	286,909	1,046	55
国 債	770,472	754	1,606	262,337	1,038	41
地 方 債	1,336	—	21	22,760	4	14
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	267	2	—	1,810	2	—
そ の 他	166,320	2,297	2,593	156,669	1,632	2,537
うち外国債券	158,578	921	2,206	136,780	473	1,694
合 計	942,457	4,615	4,223	452,389	4,565	2,653

### 保有目的を変更した有価証券

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。2017年度における減損処理額は、株式224百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## 〈財務データ〉 連結財務データ

### ■ 金銭の信託関係

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,061	559	20,032	60

#### 満期保有目的の金銭の信託

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

#### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2016年度	9,079	9,079	—	—	—
2017年度	10,879	10,879	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
評価差額	156,692	174,668
その他有価証券	156,692	174,668
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	47,621	53,224
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	109,071	121,443
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	355	507
その他有価証券評価差額金	109,427	121,950

## デリバティブ

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金取	金利先物				売	建			—
融引	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
商品所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
店	金利先物	受取固定・支払変動		1,073,916	974,336	14,247	14,247	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021
	金利先物	受取変動・支払固定		1,073,445	942,025	△10,682	△10,682	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644
	金利先物	受取変動・支払変動		80,580	48,780	△2	△2	55,680	30,680	22	22
頭	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	5,584	3,624	△1	△1	3,616	1,765	△1	△1
	その他	買	建	700	700	0	0	700	—	0	0
合	計			/	/	3,560	3,560	/	/	3,398	3,398

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金取	通貨先物				売	建			—
融引	通貨先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨スワップ			425,332	407,121	110	110	535,870	392,591	136	136
店	為替予約	売	建	13,220	—	△27	△27	14,192	—	130	130
	為替予約	買	建	30,137	—	185	185	8,751	—	△0	△0
頭	通貨先物	売	建	2,259	—	△36	8	70,492	—	△7,217	1,344
	通貨先物	買	建	2,259	—	36	2	70,492	—	7,217	143
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			/	/	268	279	/	/	267	1,755

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

## 〈財務データ〉 連結財務データ

### 債券関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	取引所	債券先物 売建	3,149	—	△6	△6	3,164	—	△1	△1
		債券先物 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	店頭	債券先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		オプション 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△6	△6	/	/	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### 商品関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

### クレジット・デリバティブ取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度				
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
ヘッジの法的	原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	
			受取変動・支払固定		228,737	162,067	1,208	243,429	205,749	1,887
			受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他				—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	の	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
			受取変動・支払固定	貸出金	33,611	32,489	(注) 3	34,726	25,722	(注) 3
			受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				/	/	1,208	/	/	1,887	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法的	原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	260,663	76,427	100	160,534	105,820	△637
合計				/	/	100	/	/	△637

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

### 債券関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

## 〈財務データ〉 単体財務データ

### 財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
資産の部	現金預け金	1,802,733	1,841,522
	現金	110,965	111,708
	預け金	1,691,768	1,729,813
	コールローン	154,078	75,801
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	11,741	11,328
	特定取引資産	129,232	121,585
	商品有価証券	7,850	7,833
	特定金融派生商品	19,991	16,057
	その他の特定取引資産	101,389	97,693
	金銭の信託	21,140	22,111
	有価証券	2,373,637	2,156,704
	国債	660,059	452,069
	地方債	414,854	394,301
	社債	338,174	364,620
	株式	246,781	259,669
	その他の証券	713,767	686,044
	貸出金	9,305,388	9,816,065
	割引手形	14,254	14,739
	手形貸付	141,466	153,645
	証書貸付	8,515,618	8,926,536
	当座貸越	634,049	721,143
	外国為替	4,563	3,187
	外国他店預け	3,654	1,946
	買入外国為替	190	327
	取立外国為替	719	914
	その他資産	79,287	114,360
	前払費用	162	305
	未収収益	12,150	12,250
	先物取引差入証拠金	1,212	1,883
	先物取引差金勘定	7	—
	金融派生商品	5,734	14,668
	金融商品等差入担保金	26,778	67,229
	その他の資産	33,240	18,023
	有形固定資産	96,120	94,415
	建物	29,098	27,606
	土地	60,952	60,861
	建設仮勘定	676	481
	その他の有形固定資産	5,392	5,466
	無形固定資産	10,752	11,675
	ソフトウェア	8,214	9,090
	その他の無形固定資産	2,538	2,585
	前払年金費用	718	442
	支払承諾見返	44,988	38,477
	貸倒引当金	△23,123	△18,978
	資産の部合計	14,026,259	14,303,698

〈財務データ〉 単体財務データ

(P25より続く)

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
負債の部	預金	11,565,778	12,017,034
	当座預金	254,890	279,027
	普通預金	7,188,920	7,679,749
	貯蓄預金	247,038	250,625
	通知預金	5,452	5,350
	定期預金	3,583,503	3,528,453
	その他の預金	285,973	273,828
	譲渡性預金	478,992	513,471
	コールマネー	250,000	—
	売現先勘定	—	17,085
	債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
	特定取引負債	16,474	12,632
	商品有価証券派生商品	6	1
	特定金融派生商品	16,467	12,631
	借入金	277,646	333,334
	借入金	277,646	333,334
	外国為替	692	587
	売渡外国為替	340	428
	未払外国為替	352	158
	社債	117,267	113,714
	信託勘定借	62	963
	その他負債	53,245	62,395
	未決済為替借	59	36
	未払法人税等	6,192	10,254
	未払費用	9,828	11,131
	前受収益	2,124	1,923
	先物取引差金勘定	—	28
	金融派生商品	11,582	11,277
	金融商品等受入担保金	5,608	3,923
	資産除去債務	215	213
	その他の負債	17,633	23,606
	退職給付引当金	19,140	12,486
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074	
ポイント引当金	268	239	
繰延税金負債	24,577	28,884	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852	
支払承諾	44,988	38,477	
負債の部合計	13,181,978	13,425,622	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	514,303	545,044
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	463,373	494,114
	固定資産圧縮積立金	230	351
	別途積立金	410,971	445,971
	繰越利益剰余金	52,172	47,792
	自己株式	△52,219	△59,256
	株主資本合計	729,287	752,991
	<del>その他有価証券評価差額金</del>	102,326	111,947
	繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
	土地再評価差額金	10,733	10,802
	評価・換算差額等合計	114,570	124,572
	新株予約権	423	511
	純資産の部合計	844,280	878,076
	負債及び純資産の部合計	14,026,259	14,303,698

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	201,230	205,169
資金運用収益	137,720	140,401
貸出金利息	105,911	106,996
有価証券利息配当金	27,744	28,795
コールローン利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,474	3,241
その他の受入利息	112	139
信託報酬	2	16
役務取引等収益	39,444	43,476
受入為替手数料	7,587	7,646
その他の役務収益	31,857	35,830
特定取引収益	2,590	2,001
商品有価証券収益	727	516
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,676	1,159
その他の特定取引収益	45	15
その他業務収益	5,447	5,375
外国為替売買益	1,458	2,687
国債等債券売却益	3,039	2,662
国債等債券償還益	18	—
金融派生商品収益	931	24
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	16,025	13,897
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
株式等売却益	1,576	1,903
金銭の信託運用益	83	603
その他の経常収益	7,274	6,408

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常費用	131,224	134,562
資金調達費用	16,558	18,887
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,568	3,030
コールマネー利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借用金利息	977	1,846
社債利息	2,092	2,098
金利スワップ支払利息	5,044	5,087
その他の支払利息	1,380	710
役務取引等費用	20,343	19,735
支払為替手数料	1,458	1,452
その他の役務費用	18,885	18,283
その他業務費用	4,237	3,249
国債等債券売却損	4,219	2,583
国債等債券償還損	—	666
国債等債券償却	17	—
営業経費	84,483	85,082
その他経常費用	5,602	7,606
貸出金償却	2,637	5,154
株式等売却損	3	69
株式等償却	8	224
金銭の信託運用損	346	—
その他の経常費用	2,604	2,158
経常利益	70,005	70,607
特別利益	33	64
固定資産処分益	33	64
特別損失	1,034	1,417
固定資産処分損	763	401
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	—	907
税引前当期純利益	69,004	69,254
法人税、住民税及び事業税	17,218	19,783
法人税等調整額	3,167	△184
法人税等合計	20,385	19,598
当期純利益	48,619	49,655

〈財務データ〉 単体財務データ

株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,783	△11,783		△11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△15,027	△15,027	
自己株式の処分					△31	△31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	37,121	37,121	△14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,851	1,278	△316	6,812	△92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△316	6,812	△92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,900	△11,900		△11,900	
当期純利益					49,655	49,655		49,655	
自己株式の取得							△14,058	△14,058	
自己株式の処分					△14	△14	91	77	
自己株式の消却					△6,930	△6,930	6,930		
土地再評価差額金の取崩					△69	△69		△69	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	30,741	30,741	△7,036	23,704	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当期変動額						
剰余金の配当						△11,900
当期純利益						49,655
自己株式の取得						△14,058
自己株式の処分						77
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,620	312	69	10,002	88	10,090
当期変動額合計	9,620	312	69	10,002	88	33,795
当期末残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076

## 注記事項(2017年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,927百万円であります。

##### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

##### (3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (貸借対照表関係)

###### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	2,769百万円

###### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
---------------------------	-----------

###### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,367百万円
延滞債権額	84,905百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 〈財務データ〉 単体財務データ

### 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 39,354百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 126,765百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,066百万円

### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 699,551百万円

貸出金 572,648百万円

計 1,272,200百万円

担保資産に対応する債務

預金 47,327百万円

売現先勘定 17,085百万円

債券貸借取引受入担保金 260,387百万円

借入金 330,263百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 15,284百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 7,489百万円

### （株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	230百万円	121百万円	351百万円
別途積立金	410,971百万円	35,000百万円	445,971百万円
繰越利益剰余金	52,172百万円	△4,380百万円	47,792百万円

### （有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	13,337百万円
関連会社株式	72百万円
合計	13,409百万円

### （税効果会計関係）

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,994百万円
退職給付引当金	5,729百万円
有価証券償却	959百万円
その他	6,321百万円
繰延税金資産小計	22,005百万円
評価性引当額	△962百万円
繰延税金資産合計	21,043百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,858百万円
前払年金費用	△115百万円
その他	△954百万円
繰延税金負債合計	△49,928百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△28,884百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があらわなときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されな項目	△1.8%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,271,708百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 2,083,804百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 878,875百万円

### 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 10,809百万円

(当事業年度の圧縮記帳額) (174百万円)

### 11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

### 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

69,673百万円

### 13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 963百万円

### （重要な後発事象）

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)取得する株式の種類	当行普通株式
(2)取得する株式の総数	7,000,000株（上限）
(3)株式の取得価額の総額	5,000百万円（上限）
(4)取得期間	2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1)取得した株式の種類	当行普通株式
(2)取得した株式の総数	5,803,000株
(3)株式の取得価額の総額	4,999百万円

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	865,521千株

### 大株主上位10社(2018年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,687千株	5.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,004	4.61
日本生命保険相互会社	26,870	3.44
第一生命保険株式会社	26,230	3.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	21,537	2.75
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.34
住友生命保険相互会社	17,842	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,939	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,432	1.71
計	239,542	30.67

(注)1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式84,573千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.77%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

### 株式の所有者別状況(2018年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	88	32	1,073	548	—	20,663	22,406
所有株式数(単元)	9	345,625	10,412	121,174	202,837	—	181,542	861,599
所有株式数の割合(%)	0.00	40.11	1.21	14.06	23.54	—	21.08	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。上記の他、単元未満株式は3,922,087株となっております。なお、2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 自己株式84,574,449株は「個人その他」に84,574単元、上記(注)1. 単元未満株式に449株含まれております。なお、自己株式84,574,449株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は84,573,449株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

〈財務データ〉 単体財務データ

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2016年度	(増減)	2017年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)		138,390	(△3,963)	143,486	(5,095)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.17)	(△0.03)	(1.19)	(0.01)
資金利益		115,930	(△3,564)	116,631	(700)
役務取引等利益		18,861	(48)	23,520	(4,658)
特定取引利益		2,543	(△749)	1,873	(△670)
その他業務利益		1,054	(301)	1,461	(406)
国際業務粗利益 (B)		5,680	(△1,971)	5,915	(234)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.42)	(△0.16)	(0.50)	(0.07)
資金利益		5,237	(△741)	4,885	(△351)
役務取引等利益		240	(16)	237	(△3)
特定取引利益		46	(63)	127	(81)
その他業務利益		155	(△1,309)	664	(508)
業務粗利益(A)+(B) (C)		144,071	(△5,935)	149,401	(5,330)
(業務粗利益率)(%)		(1.12)	(△0.06)	(1.15)	(0.02)
経費(除臨時経費) (D)		83,119	(1,047)	82,881	(△237)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D) (E)		60,952	(△6,983)	66,520	(5,568)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F) (G)		60,952	(△6,983)	66,520	(5,568)
臨時損益 (H)		9,053	(△2,674)	4,087	(△4,966)
経常利益(G)+(H)		70,005	(△9,658)	70,607	(601)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2016年度			2017年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	117,831 (3,175)	1,183 (0)	1.00	120,401 (2,434)	1,184 (0)	0.98
	うち貸出金	86,310	1,001	1.16	90,931	980	1.07
	有価証券	17,950	170	0.95	16,122	193	1.19
	資金調達勘定	117,430	23	0.02	120,240	18	0.01
	うち預金	106,697	13	0.01	111,249	9	0.00
	譲渡性預金	3,205	0	0.01	3,114	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	13,337	194	1.45	11,816	220	1.86
	うち貸出金	3,963	57	1.45	4,551	89	1.96
	有価証券	5,676	106	1.88	4,811	94	1.96
	資金調達勘定	13,324 (3,175)	142 (0)	1.06	11,888 (2,434)	171 (0)	1.44
	うち預金	5,330	31	0.58	4,691	43	0.93
	譲渡性預金	1,705	15	0.88	2,052	29	1.45
合計	資金運用勘定	127,992	1,377	1.07	129,783	1,404	1.08
	資金調達勘定	127,580	165	0.12	129,695	188	0.14

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	4	△72	△68	25	△24	1
うち貸出金	43	△92	△49	53	△74	△20
有価証券	2	△16	△13	△17	39	22
支払利息	0	△33	△32	0	△6	△5
うち預金	1	△23	△22	0	△4	△3
譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	4	30	34	△22	47	25
うち貸出金	4	17	22	8	23	31
有価証券	5	△1	3	△16	4	△12
支払利息	2	40	42	△15	44	28
うち預金	2	13	16	△3	16	12
譲渡性預金	0	8	9	3	11	14
合計						
受取利息	16	△48	△31	19	7	26
支払利息	3	8	11	2	20	23

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
役務取引等収益	38,884	42,952
うち預金・貸出業務	14,017	16,343
為替業務	7,364	7,646
役務取引等費用	20,022	19,432
うち為替業務	1,334	1,338
役務取引等収支	18,861	23,520
国際業務部門		
役務取引等収益	561	540
役務取引等費用	320	303
役務取引等収支	240	237
合計	19,102	23,757

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
特定取引等収益	2,543	1,873
うち商品有価証券収益	762	463
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,594	1,084
その他の特定取引収益	45	15
特定取引費用	—	—
特定取引収支	2,543	1,873
国際業務部門		
特定取引収益	81	127
特定取引費用	35	—
特定取引収支	46	127
合計	2,590	2,001

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門	1,054	1,461
国債等債券売却損益	104	1,300
国債等債券償還損益	18	—
国債等債券償却	△17	—
金融派生商品損益	949	160
その他	0	0
国際業務部門	155	664
外国為替売買損益	1,458	2,687
国債等債券売却損益	△1,284	△1,220
国債等債券償還損益	—	△666
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△18	△136
合計	1,210	2,125

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
人件費	42,148	42,463
物件費	35,064	34,507
(うち減価償却費)	(7,640)	(7,460)
税金	5,906	5,910
合計	83,119	82,881

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

## 臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△2,637	△5,154
株式等売却損益	1,573	1,833
株式等償却	△8	△224
金銭の信託運用損益	△263	603
金銭の信託運用見合費用	△6	△3
その他	3,305	2,048
合計	9,053	4,087

〈財務データ〉 単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	76,940 (69.50)	22 (0.46)	76,963 (66.55)	82,120 (71.30)	26 (0.54)	82,147 (68.36)
うち有利息預金	65,882	17	65,899	70,375	18	70,394
定期性預金	32,694 (29.53)	3,140 (63.51)	35,835 (30.98)	32,418 (28.15)	2,865 (57.34)	35,284 (29.36)
うち固定金利定期預金	32,678	/	32,678	32,404	/	32,404
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	1,078 (0.97)	1,781 (36.03)	2,859 (2.47)	633 (0.55)	2,105 (42.12)	2,738 (2.28)
合計	110,712 (100.00)	4,945 (100.00)	115,657 (100.00)	115,172 (100.00)	4,997 (100.00)	120,170 (100.00)
譲渡性預金	2,783	2,006	4,789	3,191	1,942	5,134
総合計	113,495	6,951	120,447	118,364	6,940	125,305

(2) 平均残高

流動性預金	73,057 (68.47)	21 (0.41)	73,079 (65.23)	77,949 (70.07)	22 (0.48)	77,971 (67.25)
うち有利息預金	63,280	17	63,297	67,854	16	67,870
定期性預金	33,195 (31.11)	3,522 (66.09)	36,718 (32.78)	32,852 (29.53)	3,014 (64.24)	35,866 (30.94)
うち固定金利定期預金	33,179	/	33,179	32,837	/	32,837
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	444 (0.42)	1,785 (33.50)	2,230 (1.99)	448 (0.40)	1,655 (35.28)	2,103 (1.81)
合計	106,697 (100.00)	5,330 (100.00)	112,027 (100.00)	111,249 (100.00)	4,691 (100.00)	115,941 (100.00)
譲渡性預金	3,205	1,705	4,910	3,114	2,052	5,166
総合計	109,902	7,035	116,938	114,364	6,743	121,108

(注)1. ( ) 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	83,503	72.20	86,606	72.07
国内店法人預金	27,658	23.91	29,435	24.49
国内合計	111,162	96.11	116,041	96.56
海外(法人預金)	4,495	3.89	4,129	3.44
合計	115,657	100.00	120,170	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3か月未満		3か月以上 6か月未満		6か月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上		合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上							
2016年度	定期預金	12,512	6,371	10,109	3,439	2,684	716					35,834		
	うち固定金利定期預金	9,536	6,241	10,066	3,434	2,681	716					32,678		
	変動金利定期預金	2	0	1	5	2	—					12		
	その他	2,972	129	41	—	—	—					3,143		
2017年度	定期預金	12,541	6,087	10,014	3,001	3,059	579					35,283		
	うち固定金利定期預金	9,689	6,072	10,008	2,998	3,056	579					32,404		
	変動金利定期預金	0	1	2	3	3	—					11		
	その他	2,851	13	2	—	—	—					2,867		

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2016年度	2017年度
給与振込指定口座数	883	887
年金受取指定口座数	483	492

## 貸出金

### 貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,301 (1.47)	112 (2.54)	1,414 (1.52)	1,419 (1.52)	117 (2.46)	1,536 (1.56)
証書貸付	80,829 (91.21)	4,326 (97.46)	85,156 (91.51)	84,616 (90.60)	4,648 (97.54)	89,265 (90.94)
当座貸越	6,340 (7.16)	— (—)	6,340 (6.82)	7,211 (7.72)	— (—)	7,211 (7.35)
割引手形	142 (0.16)	— (—)	142 (0.15)	147 (0.16)	— (—)	147 (0.15)
合計	88,614 (100.00)	4,439 (100.00)	93,053 (100.00)	93,394 (100.00)	4,765 (100.00)	98,160 (100.00)

### (2) 平均残高

手形貸付	1,139 (1.32)	118 (2.99)	1,258 (1.39)	1,330 (1.46)	117 (2.59)	1,448 (1.52)
証書貸付	78,324 (90.75)	3,844 (97.01)	82,168 (91.02)	82,340 (90.55)	4,433 (97.41)	86,773 (90.88)
当座貸越	6,702 (7.76)	— (—)	6,702 (7.43)	7,134 (7.85)	— (—)	7,134 (7.47)
割引手形	143 (0.17)	— (—)	143 (0.16)	126 (0.14)	— (—)	126 (0.13)
合計	86,310 (100.00)	3,963 (100.00)	90,273 (100.00)	90,931 (100.00)	4,551 (100.00)	95,483 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

### 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,930	7.60	6,983	7.27
農業、林業	99	0.11	114	0.12
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	216	0.24	187	0.20
建設業	2,930	3.21	3,141	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	670	0.70
情報通信業	397	0.44	719	0.75
運輸業、郵便業	2,369	2.60	2,441	2.54
卸売業、小売業	7,264	7.97	7,489	7.80
金融業、保険業	3,892	4.27	3,770	3.93
不動産業、物品賃貸業	25,249	27.70	27,141	28.25
医療、福祉その他サービス業	5,161	5.66	5,612	5.84
国・地方公共団体	1,887	2.07	2,045	2.13
その他(個人)	34,139	37.45	35,728	37.19
計	91,158	100.00	96,061	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	325	17.16	370	17.63
商工業	1,166	61.58	1,242	59.17
その他	402	21.26	486	23.20
計	1,894	100.00	2,099	100.00
合計	93,053	—	98,160	—

## 〈財務データ〉 単体財務データ

### 中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2016年度	2017年度
中小企業等に対する貸出金残高	75,625	79,954
総貸出金に占める割合	82.96	83.23

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2016年度	2017年度
千葉県内貸出金残高	65,364	67,976
総貸出金に占める割合	71.70	70.76

### 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2016年度	2017年度
件数	23	21
残高	2,282	1,985

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2016年度	貸出金	12,360	15,838	11,524	8,215	38,748	6,367	93,053
	うち変動金利	/	8,845	6,415	4,516	21,703	6,367	/
	固定金利	/	6,992	5,109	3,698	17,044	—	/
2017年度	貸出金	13,438	15,866	11,631	8,581	41,406	7,237	98,160
	うち変動金利	/	8,657	6,431	4,395	23,172	7,237	/
	固定金利	/	7,208	5,199	4,185	18,233	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2016年度					2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	147	147	—	147	147	147	116	—	147	116
個別貸倒引当金	156	83	23	133	83	83	73	8	75	73
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	304	231	23	281	231	231	189	8	223	189

## リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	22	13
延滞債権額	838	849
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸出条件緩和債権額	514	393
合計	1,389	1,267

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	170
危険債権	684	694
要管理債権	528	404
正常債権	92,752	98,037

## リスク管理債権

### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

## 貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	60,537	65.06	63,995	65.19
運転資金	32,516	34.94	34,165	34.81
合計	93,053	100.00	98,160	100.00

## 貸出金償却額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	26	51

## 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
有価証券	92	93
債権	356	340
商品	13	9
不動産	55,175	58,500
その他	149	158
計	55,787	59,102
保証	14,387	14,766
信用	22,879	24,291
合計	93,053	98,160

## 特定海外債権残高

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
有価証券	0	0
債権	75	63
商品	—	—
不動産	17	13
その他	0	0
計	93	77
保証	46	50
信用	309	256
合計	449	384

## ローン残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
住宅ローン	32,817	34,311
その他のローン	1,391	1,533
合計	34,209	35,845

〈財務データ〉 単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	6,600 (35.18)	— (—)	6,600 (27.81)	4,520 (25.95)	— (—)	4,520 (20.96)
地方債	4,148 (22.11)	— (—)	4,148 (17.48)	3,943 (22.63)	— (—)	3,943 (18.28)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,381 (18.02)	— (—)	3,381 (14.25)	3,646 (20.93)	— (—)	3,646 (16.91)
株式	2,467 (13.15)	— (—)	2,467 (10.39)	2,596 (14.91)	— (—)	2,596 (12.04)
その他の証券	2,165 (11.54)	4,972 (100.00)	7,137 (30.07)	2,714 (15.58)	4,145 (100.00)	6,860 (31.81)
うち外国債券	/	4,764	4,764	/	3,905	3,905
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,763 (100.00)	4,972 (100.00)	23,736 (100.00)	17,421 (100.00)	4,145 (100.00)	21,567 (100.00)

(2) 平均残高

国債	7,817 (43.55)	— (—)	7,817 (33.09)	5,108 (31.69)	— (—)	5,108 (24.40)
地方債	3,908 (21.77)	— (—)	3,908 (16.54)	4,065 (25.22)	— (—)	4,065 (19.42)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,184 (17.74)	— (—)	3,184 (13.47)	3,509 (21.77)	— (—)	3,509 (16.77)
株式	1,220 (6.80)	— (—)	1,220 (5.17)	1,175 (7.29)	— (—)	1,175 (5.62)
その他の証券	1,819 (10.14)	5,676 (100.00)	7,496 (31.73)	2,262 (14.03)	4,811 (100.00)	7,073 (33.79)
うち外国債券	/	5,497	5,497	/	4,573	4,573
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,950 (100.00)	5,676 (100.00)	23,626 (100.00)	16,122 (100.00)	4,811 (100.00)	20,933 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
商品国債	10,210	8,889
商品地方債	327	275
商品政府保証債	74	126
その他の商品有価証券	—	—
合計	10,612	9,290

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
商品国債	346	222
商品地方債	65	63
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	411	286

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		<b>2016年度</b>	国債	1,739	2,504	1,175	235	865	81
	地方債	640	730	709	462	1,598	7	—	4,148
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	286	805	1,450	609	65	163	—	3,381
	株式	/	/	/	/	/	/	2,467	2,467
	その他の証券	699	2,038	1,594	119	823	702	1,159	7,137
	うち外国債券	685	1,934	1,161	80	300	602	—	4,764
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
<b>2017年度</b>	国債	1,450	1,307	1,021	570	170	—	—	4,520
	地方債	313	847	405	1,263	1,106	6	—	3,943
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	308	1,052	1,399	583	35	266	—	3,646
	株式	/	/	/	/	/	/	2,596	2,596
	その他の証券	813	1,613	1,230	406	825	657	1,313	6,860
	うち外国債券	796	1,215	960	105	235	591	—	3,905
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

## 公共債引受実績

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	449	485
合計	449	485

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国債	41	32
地方債・政府保証債	148	173
合計	190	206
証券投資信託	1,024	1,345

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2016年度	2017年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	36,936	36,133
		金額	320,193	322,849
	各地より受けた分	口数	45,563	45,377
		金額	365,634	372,337
代金取立	各地へ向けた分	口数	52	49
		金額	1,062	1,001
	各地より受けた分	口数	4	3
		金額	49	38

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2016年度	2017年度
仕向為替	売渡為替	1,232	1,213
	買入為替	633	595
被仕向為替	支払為替	1,103	1,276
	取立為替	956	1,006
合計		3,926	4,091

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,013	5,908	11,922	5,096	5,805	10,902

〈財務データ〉 単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	53	6

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
	うち外国債券	8,064	8,254	189	7,608	7,643	34
	小計	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	合計	10,614	10,801	187	9,397	9,429	32

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,941	13,337
関連会社株式	—	72
合計	12,941	13,409

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,261	102,392	124,868	236,880	91,877	145,003
	債券	1,221,186	1,207,282	13,903	1,052,129	1,042,222	9,906
	国債	638,895	630,636	8,258	451,037	445,895	5,141
	地方債	310,512	306,849	3,662	300,823	297,687	3,135
	社債	271,777	269,795	1,982	300,268	298,639	1,628
	その他	380,153	361,128	19,025	320,183	302,081	18,101
	うち外国債券	244,960	242,695	2,264	153,311	151,994	1,317
	小計	1,828,601	1,670,802	157,798	1,609,193	1,436,181	173,011
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,661	4,470	△808	6,930	7,784	△854
	債券	191,902	192,976	△1,073	158,860	159,423	△562
	国債	21,163	21,268	△104	1,031	1,032	△0
	地方債	104,341	104,974	△632	93,477	93,806	△328
	社債	66,397	66,733	△336	64,351	64,584	△232
	その他	316,892	325,607	△8,715	345,072	355,606	△10,533
	うち外国債券	223,427	228,046	△4,618	229,644	234,020	△4,375
	小計	512,456	523,054	△10,598	510,863	522,813	△11,950
	合計	2,341,057	2,193,857	147,199	2,120,057	1,958,995	161,061

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,223	5,218
その他	9,161	13,068
合計	14,385	18,286

## 当期中に売却した満期保有目的の債券

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,060	1,562	1	8,810	1,886	59
債券	772,076	756	1,627	286,909	1,046	55
国債	770,472	754	1,606	262,337	1,038	41
地方債	1,336	—	21	22,760	4	14
社債	267	2	—	1,810	2	—
その他	166,320	2,297	2,593	156,669	1,632	2,537
うち外国債券	158,578	921	2,206	136,780	473	1,694
合計	942,457	4,615	4,223	452,389	4,565	2,653

## 保有目的を変更した有価証券

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。

2017年度における減損処理額は株式224百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,061	559	20,032	60

### 満期保有目的の金銭の信託

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2016年度	2,079	2,079	—	—	—
2017年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
評価差額(その他有価証券)	146,908	160,806
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	44,581	48,858
その他有価証券評価差額金	102,326	111,947

〈財務データ〉 単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金融商品	金利先物				売	建			—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—		
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,073,916	974,336	14,247	14,247	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021
		受取変動・支払固定		1,073,445	942,025	△10,682	△10,682	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644
		受取変動・支払変動		80,580	48,780	△2	△2	55,680	30,680	22	22
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売	建	5,584	3,624	△1	△1	3,616	1,765	△1	△1
		買	建	700	700	0	0	700	—	0	0
合計		/	/	3,560	3,560	/	/	3,398	3,398		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金融商品	通貨先物				売	建			—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨スワップ	425,332	407,121	110	110	535,870	392,591	136	136		
店頭	為替予約	売	建	13,220	—	△27	△27	14,178	—	130	130
		買	建	30,137	—	185	185	8,721	—	△0	△0
店頭	通貨オプション	売	建	2,259	—	△36	8	70,492	—	△7,217	1,344
		買	建	2,259	—	36	2	70,492	—	7,217	143
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	268	279	/	/	267	1,755		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金融商品	債券先物				売	建			3,149
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—	
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	△6	△6	/	/	△1	△1		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度			2017年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	228,737	162,067	1,208	243,429	205,749	1,887
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他							
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	33,611	32,489	(注) 3.	34,726	25,722	(注) 3.
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	1,208	/	/	1,887

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度			2017年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	260,663	76,427	100	160,534	105,820	△637
合計			/	/	100	/	/	△637

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## 債券関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

## 〈財務データ〉 単体財務データ

### 信託業務

#### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	62	963
現金預け金	243	216
合計	306	1,180

負債	2016年度	2017年度
金銭信託	306	1,180
合計	306	1,180

(注)共同信託他社管理財産については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

#### 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	62	963
合計	62	963

負債	2016年度	2017年度
元本	62	963
合計	62	963

#### 受託残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	306	1,180

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

#### 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	306
	その他のもの	—
	合計	306

(注)貸付信託については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

#### 以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 経営諸比率

### 利益率

(単位：%)

	2016年度		2017年度	
総資産経常利益率	0.51		0.50	
資本経常利益率	9.91		9.64	
総資産当期純利益率	0.35		0.35	
資本当期純利益率	6.88		6.78	

### 利鞘

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.00	1.45	1.07	0.98	1.86	1.08
資金調達原価	0.69	1.30	0.77	0.67	1.71	0.78
総資金利鞘	0.31	0.15	0.30	0.31	0.15	0.30

### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	26	291	28	27	267	28
貸出金	21	103	21	22	103	22

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	711	1,750	730	738	1,696	756
貸出金	563	618	564	594	654	595

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		2016年度		2017年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.07	78.53	78.90	79.51
	国際業務部門	63.85	56.32	68.66	67.49
	計	77.25	77.19	78.33	78.84
預証率	国内業務部門	16.53	16.33	14.71	14.09
	国際業務部門	71.52	80.68	59.72	71.34
	計	19.70	20.20	17.21	17.28

## 従業員・店舗の推移

### 従業員の状況／旧基準

		2016年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,481 (人)	41 (歳)	4 (月)	18 (年)	2 (月)	511,535 (円)
	女性	1,822	36	4	14	5	311,951
	計	4,303	39	3	16	7	430,522
庶務行員等	男性	54	54	8	4	1	289,705
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	8	4	1	289,705
合 計		4,357	39	5	16	5	428,701
海外現地職員		27					

		2017年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,433 (人)	41 (歳)	0 (月)	17 (年)	9 (月)	512,047 (円)
	女性	1,856	36	4	14	4	316,290
	計	4,289	39	0	16	4	431,190
庶務行員等	男性	54	54	11	4	3	285,765
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	11	4	3	285,765
合 計		4,343	39	2	16	2	429,331
海外現地職員		26					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

### 嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2016年度	2017年度
嘱託	115	111
臨時従業員	2,223	2,250
(期中平均)	(2,217)	(2,295)

### 従業員の状況／新基準

	2016年度	2017年度
従業員数	4,097 (2,345) (人)	4,081 (2,433) (人)
平均年齢	38.6(歳)	38.5(歳)
平均勤続年数	15.6(年)	15.5(年)
平均年間給与	7,327(千円)	7,256(千円)

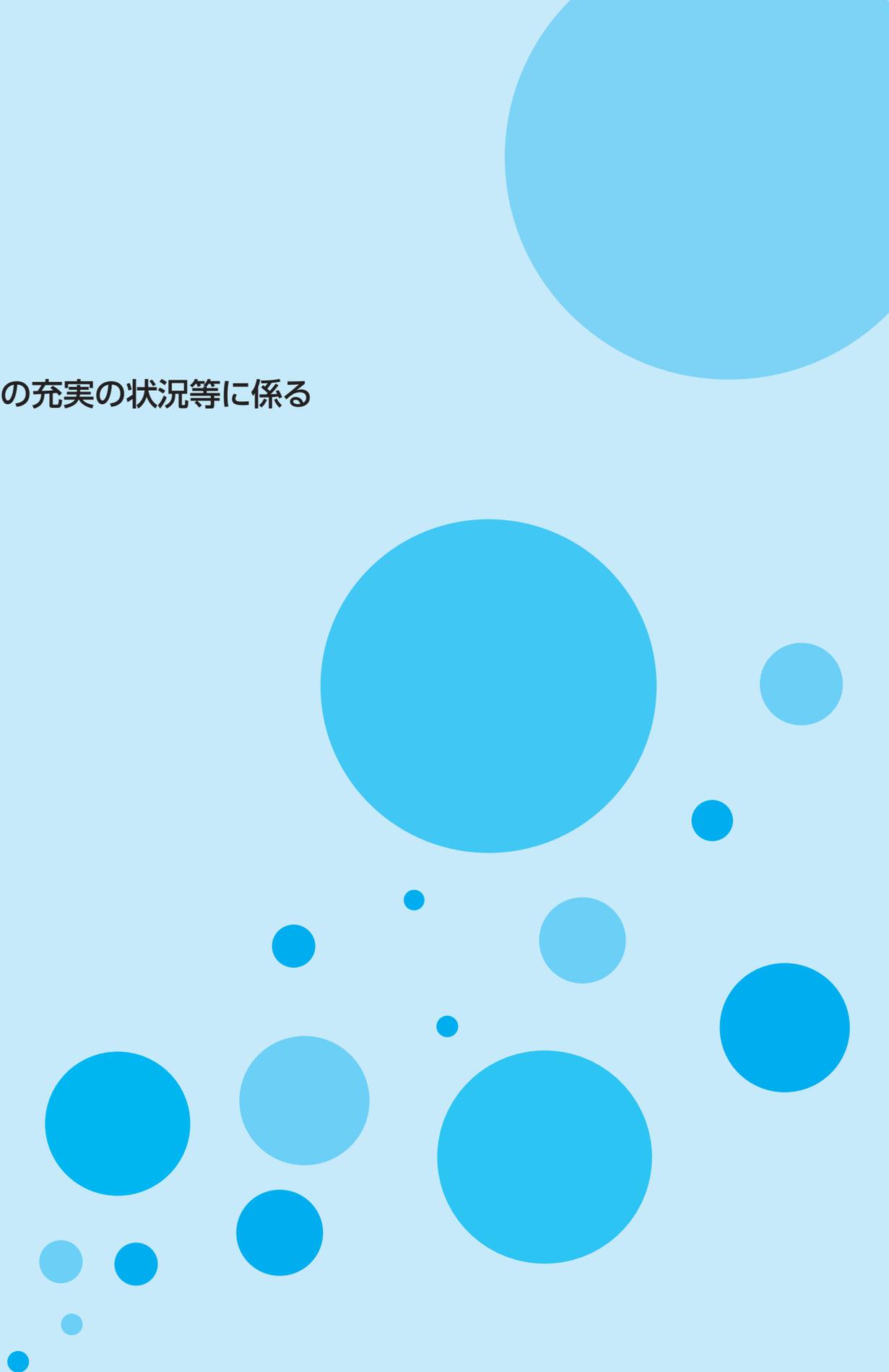
(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
 2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### 地域別店舗数

(単位：店)

	2016年度	2017年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	14	14
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	47,346	48,635
うちイーネットとの提携による共同ATM	13,499	12,894
セブン銀行との提携による共同ATM	21,694	22,668
ローソンとの提携による共同ATM	11,874	12,783

## 自己資本の充実の状況等に係る 説明資料



# 自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2018年3月末自己資本比率等の概要

50

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

51

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	51
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	57
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	58
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	58
4. 信用リスクに関する事項	64
5. 信用リスク削減手法に関する事項	72
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)に関する事項	72
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	73
8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項	74
9. マーケット・リスクに関する事項	75
10. 金利リスクに関する事項	76
11. オペレーショナル・リスクに関する事項	78
12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	79
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	87
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 2018年3月末	88
1-1. 連結の範囲に関する事項	88
1-2. リスク・アセットの概要	88
1-3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項	89
1-4. 信用リスクに関する事項	90
1-5. 派生商品取引及びカウンターパーティ信用リスクに関する事項	103
1-6. 証券化エクスポージャーに関する事項	106
1-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	109
1-8. マーケット・リスクに関する事項	109
1-9. 金利リスクに関する事項	109
2. 2017年3月末	110
2-1. 連結の範囲に関する事項	110
2-2. 自己資本の充実度に関する事項	110
2-3. 信用リスクに関する事項	111
2-4. 信用リスク削減手法に関する事項	119
2-5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	119
2-6. 証券化エクスポージャーに関する事項	120
2-7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	122
2-8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	123
2-9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	123

<b>IV. 定量的な開示事項(単体)</b>	
1. 2018年3月末	124
1-1. リスク・アセットの概要	124
1-2. 金利リスクに関する事項	125
2. 2017年3月末	126
2-1. 自己資本の充実度に関する事項	126
2-2. 信用リスクに関する事項	127
2-3. 信用リスク削減手法に関する事項	135
2-4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	135
2-5. 証券化エクスポージャーに関する事項	136
2-6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	138
2-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	139
2-8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	139
<b>V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項</b>	140
<b>VI. 報酬等に関する開示事項</b>	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	141
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	142
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	142
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項	142
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	143

#### 流動性に係る経営の健全性の状況

<b>I. 流動性リスク管理に関する開示事項</b>	144
<b>II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>	145
<b>III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)</b>	146
<b>IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)</b>	147

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)、流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(2015年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(2012年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 2018年3月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2018年3月末の総自己資本比率は、連結で13.18%、単体で12.55%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

### 2018年3月末自己資本比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末	規制水準
		2017年9月末比	2017年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.18%	△ 0.18%	△ 0.41%	13.36%	13.59%	8.00%
Tier1比率	12.48%	0.04%	△ 0.17%	12.43%	12.65%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.48%	0.04%	△ 0.17%	12.43%	12.65%	4.50%
(2) 資本バッファ比率 (4)/(5)	5.18%	△ 0.18%	△ 0.41%	5.36%	5.59%	1.875%
(3) 総自己資本の額	9,437	228	536	9,208	8,900	
Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284	
普通株式等Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284	
(4) 資本バッファに係る 普通株式等Tier1資本の額	3,709	14	46	3,695	3,662	
(5) リスク・アセットの額	71,599	2,679	6,123	68,920	65,476	
(6) 総所要自己資本額	5,727	214	489	5,513	5,238	

#### 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末	規制水準
		2017年9月末比	2017年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	12.55%	△ 0.24%	△ 0.48%	12.80%	13.03%	8.00%
Tier1比率	11.83%	△ 0.05%	△ 0.26%	11.88%	12.09%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.83%	△ 0.05%	△ 0.26%	11.88%	12.09%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,672	184	469	8,488	8,203	
Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614	
普通株式等Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614	
(3) リスク・アセットの額	69,076	2,782	6,147	66,294	62,929	
(4) 総所要自己資本額	5,526	222	491	5,303	5,034	

### 2018年3月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	6.03%	0.09%	0.32%	5.93%	5.70%
(2) Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284
(3) 総エクスポージャーの額	148,118	3,756	2,953	144,362	145,165

### 2018年3月期第4四半期流動性カバレッジ比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	2018年3月期 第4四半期	2017年3月期 第4四半期比		2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第4四半期	規制水準
		2018年3月期 第2四半期比	2017年3月期 第4四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	134.6%	△ 13.3%	0.5%	147.9%	134.1%	90%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	23,547	△ 988	△ 1,541	24,536	25,089	
(3) 純資金流出額	17,492	908	△ 1,211	16,584	18,703	

#### 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期 第4四半期	2017年3月期 第4四半期比		2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第4四半期	規制水準
		2018年3月期 第2四半期比	2017年3月期 第4四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	142.0%	△ 13.5%	2.0%	155.5%	140.0%	90%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	23,547	△ 988	△ 1,541	24,536	25,089	
(3) 純資金流出額	16,574	798	△ 1,345	15,776	17,920	

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

なお、自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）附別別紙様式第2号を用い、当期末欄の該当しない箇所（経過措置部分）には斜線を付しております。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	803,021		775,050	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	600,931		566,050	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,256		52,219	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,857		5,983	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	511		423	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	133,846		95,274	23,818
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	937,379		870,748	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,238		6,081	1,520
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,238		6,081	1,520
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 381		△ 516	△ 129
12	適格引当金不足額	35,066		29,671	7,417
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	44		39	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	765		—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	46		28	7
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		3,657	914
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		3,287	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	43,780		42,248	—
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	893,598		828,499	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			431
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			431
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	431
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,718
		うち、適格引当金不足額			3,708
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9
42		Tier2資本不足額	—	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	3,718
<b>その他Tier1資本</b>					
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—
<b>Tier1資本</b>					
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	893,598	—	828,499
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
49		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	120	—	348
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	120	—	348
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			16,098
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			16,098
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,120	—	66,447
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,181
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	295
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,711
		うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額			2
		うち、適格引当金不足額			3,708
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	4,893
<b>Tier2資本</b>					
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	50,120	—	61,553
<b>総自己資本</b>					
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	943,719	—	890,053

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			3,949	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。)に係る額			2,188	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			22	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額			1,738	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	<b>7,159,997</b>		6,547,655	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	<b>12.48</b>		12.65	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	<b>12.48</b>		12.65	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	<b>13.18</b>		13.59	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>85,339</b>		85,043	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>10,154</b>		8,779	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>120</b>		348	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>762</b>		704	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>35,602</b>		33,763	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>12,000</b>		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

なお、自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)附則別紙様式第1号を用い、当期末欄の該当しない箇所(経過措置部分)には斜線を付しております。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	747,134		723,303	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	545,044		514,303	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,256		52,219	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,857		5,983	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	511		423	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	124,572		91,656	22,914
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	872,218		815,383	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,114		5,978	1,494
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,114		5,978	1,494
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 381		△ 516	△ 129
12	適格引当金不足額	46,804		39,906	9,976
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	44		39	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	327		414	103
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46		28	7
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		3,540	885
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		4,566	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	54,955		53,957	—
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	817,263		761,426	—

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			431
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			431
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	431
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,998
		うち、適格引当金不足額			4,988
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9
42		Tier2資本不足額	—	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	4,998
<b>その他Tier1資本</b>					
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—
<b>Tier1資本</b>					
45		Tier1資本の額((ハ)+(ホ)) (ト)	817,263	—	761,426
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7	—	6
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7	—	6
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,171
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,171
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,007	—	65,177
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,273
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	318
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,990
		うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額			2
		うち、適格引当金不足額			4,988
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	6,263
<b>Tier2資本</b>					
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	50,007	—	58,914
<b>総自己資本</b>					
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	867,270	—	820,340

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末		2017年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			3,871	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額			2,150	
	うち、前払年金費用に係る額			143	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			22	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額			1,555	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	<b>6,907,691</b>		6,292,968	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	<b>11.83</b>		12.09	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	<b>11.83</b>		12.09	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	<b>12.55</b>		13.03	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>76,751</b>		78,098	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>3,877</b>		3,409	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>7</b>		6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>240</b>		236	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>35,355</b>		33,476	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>12,000</b>		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### II. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

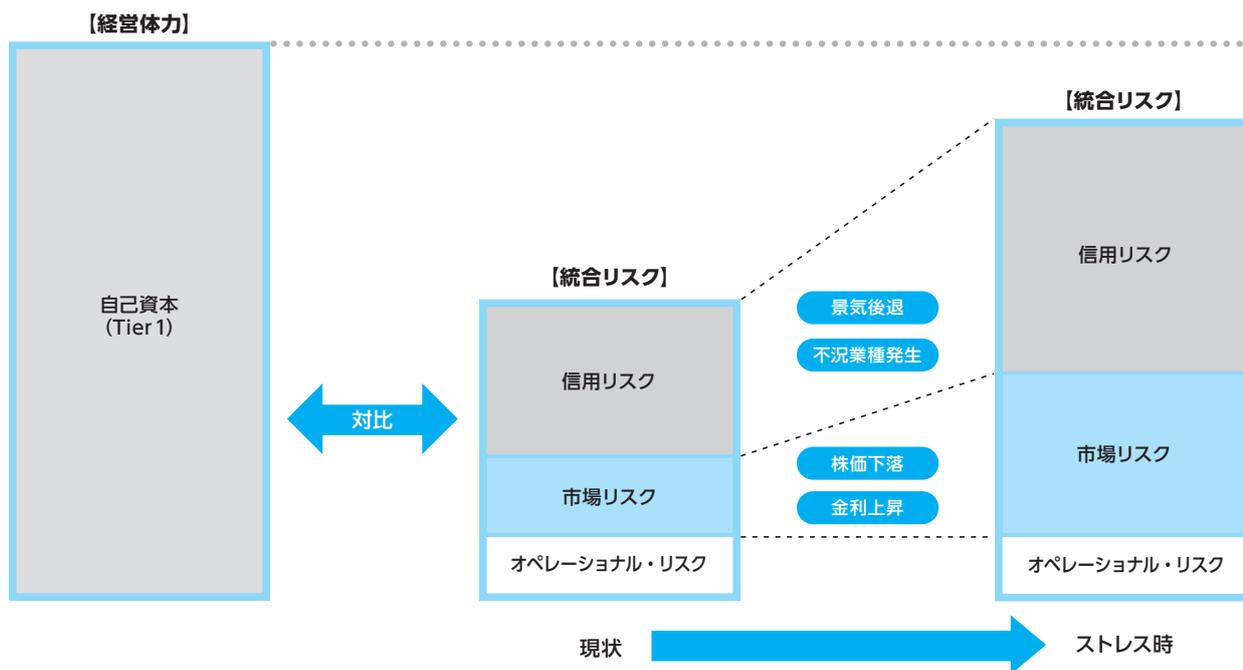
制限等はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本(Tier1)との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定

のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益や自己資本比率への影響などを取締役会に報告し、対応策を協議しています。

### 統合リスク管理の概要



### バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

## 3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### (1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイル

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上を図ってまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。

<b>統合リスク</b> 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	<b>信用リスク</b> 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	<b>市場リスク</b> 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
<b>オペレーショナル・リスク</b> 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	<b>流動性リスク</b> 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	<b>その他のリスク</b> ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

## (2) リスク・ガバナンス体制およびリスク管理プロセス

当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施については、グループCRO(最高リスク管理責任者)が責任を負い、管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備については、リスク管理部長が責任を負うこととなっています。

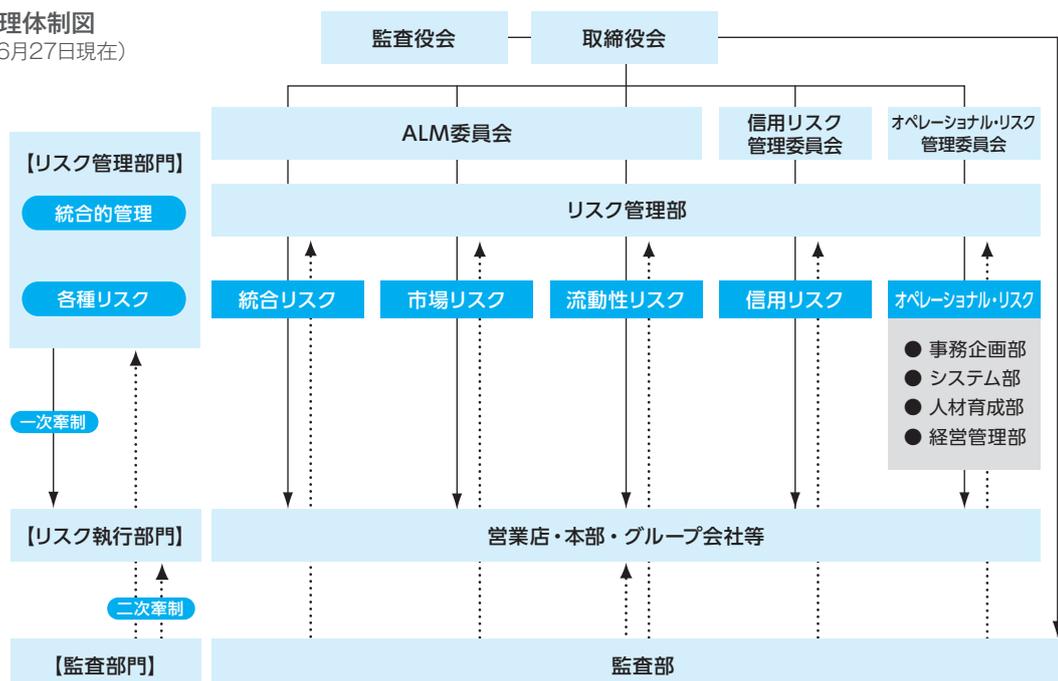
こうした体制のもと、「リスク管理部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「リスク管理部」が一元的に把握し、管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会で協議が行われます。

「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理をつじ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的リスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

リスク管理体制図  
(2018年6月27日現在)



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 II. 定性的な開示事項

(3) リスク資本配賦制度

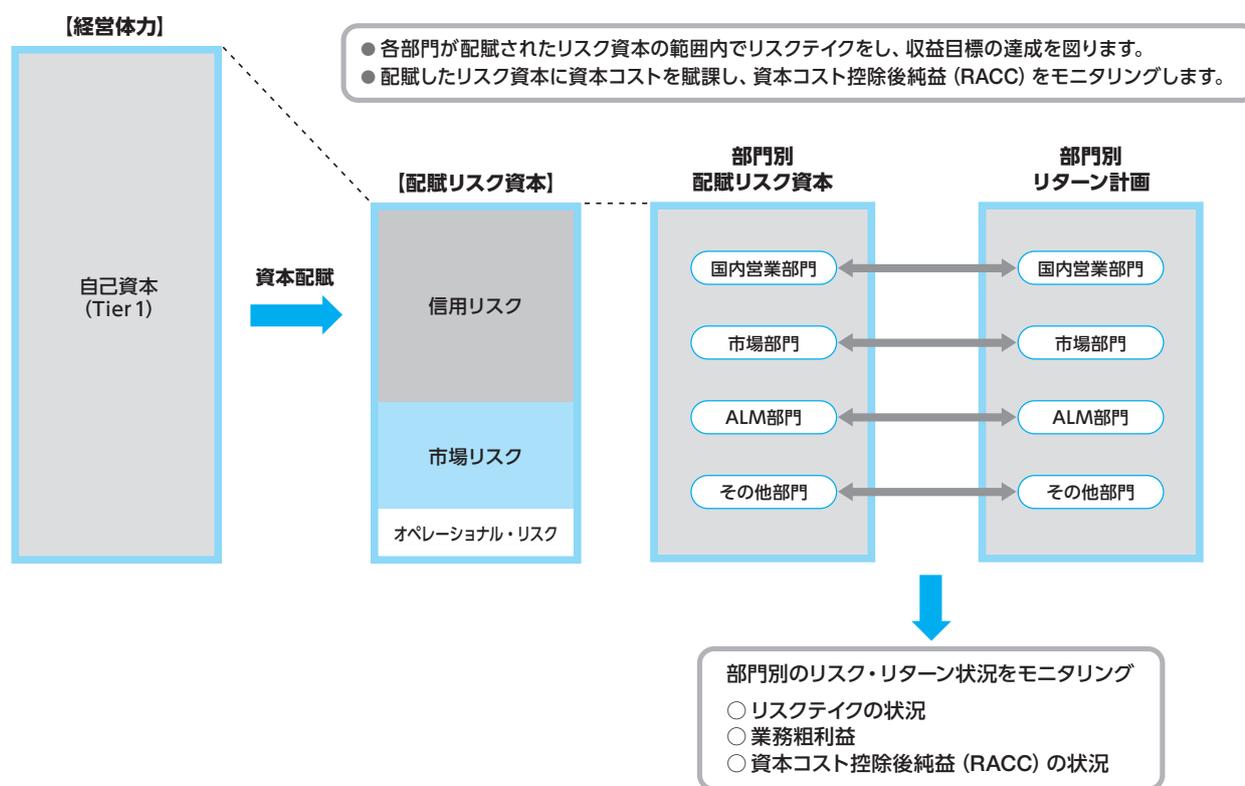
当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよびそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(リスク許容量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦はALM委員会、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受けたうえで、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、四半期ごと

に経営会議および取締役会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達にの限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

リスク資本配賦制度の概要



#### (4) リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)

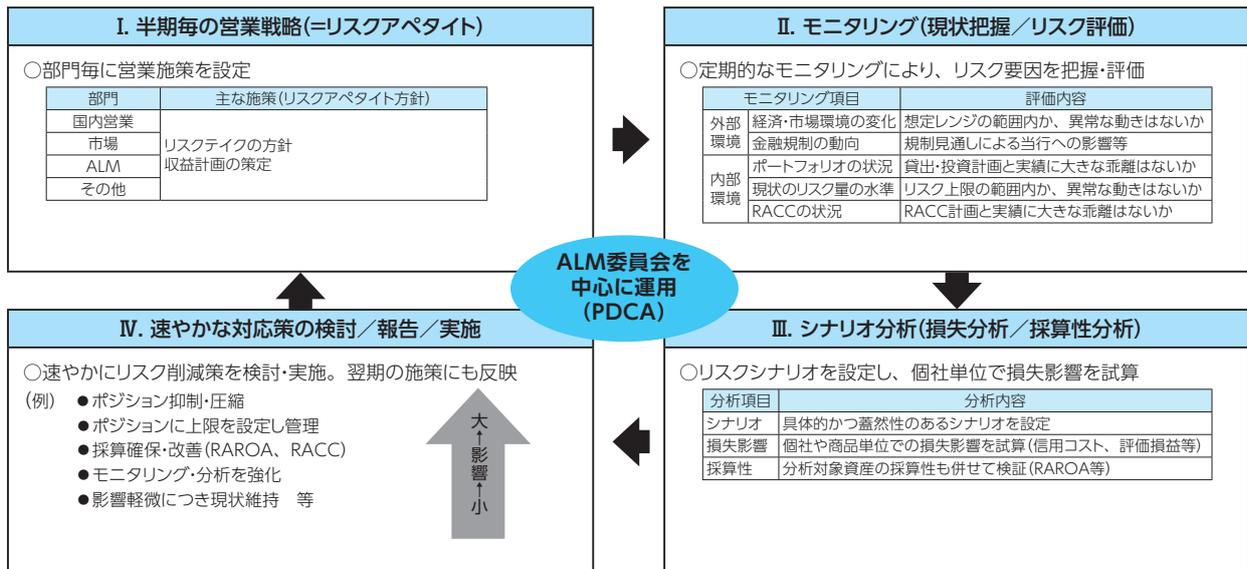
当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアペタイト」と定義しています。このリスクアペタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターン

の管理として「資本コスト控除後純益(RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。

こうしたRAFや、3. (3) のリスク資本配賦制度の運用を通じて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

#### リスクアペタイト・フレームワークの概要



※ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

#### (5) リスク計測手法の対象範囲と主な特徴

当行は、以下のとおりリスクを計測しています。

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼水準：片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：分散共分散法 保有期間：1年(資金ディーラー・特金・トレーディングのみ10日) 信頼水準：片側99.9% 相関：金利とインデックスの相関を考慮	トレーディング取引等	標準的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・人的・有形固定資産・風評等	規制資本における粗利益配分手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	粗利益配分手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 II. 定性的な開示事項

(6) 取締役および取締役会等へのリスク情報の報告

各リスクに関する情報は、ALM委員会等で頭取をはじめとする取締役に報告しています。

リスク等	報告内容
自己資本の充実度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本充実度の検証結果</li> <li>統合リスクのストレス・テストの実施結果</li> </ul>
統合的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合リスク量の算定結果</li> <li>配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況</li> <li>リスク・リターンの状況</li> <li>リスクテイクの状況</li> <li>オペレーショナル・リスクの発生状況</li> <li>新商品等のリスク評価の状況</li> </ul>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ別与信上限等の遵守状況</li> <li>信用リスクテイクの状況(配賦上限、想定との対比)</li> <li>与信ポートフォリオの状況(国別、業種別、格付別等)</li> </ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用残高上限等の遵守状況</li> <li>有価証券運用に関するリスク・リターン分析</li> <li>金利リスクの状況</li> </ul>
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行および当行グループ会社(外部委託先含む)のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況</li> <li>流動性カバレッジ比率の状況</li> </ul>

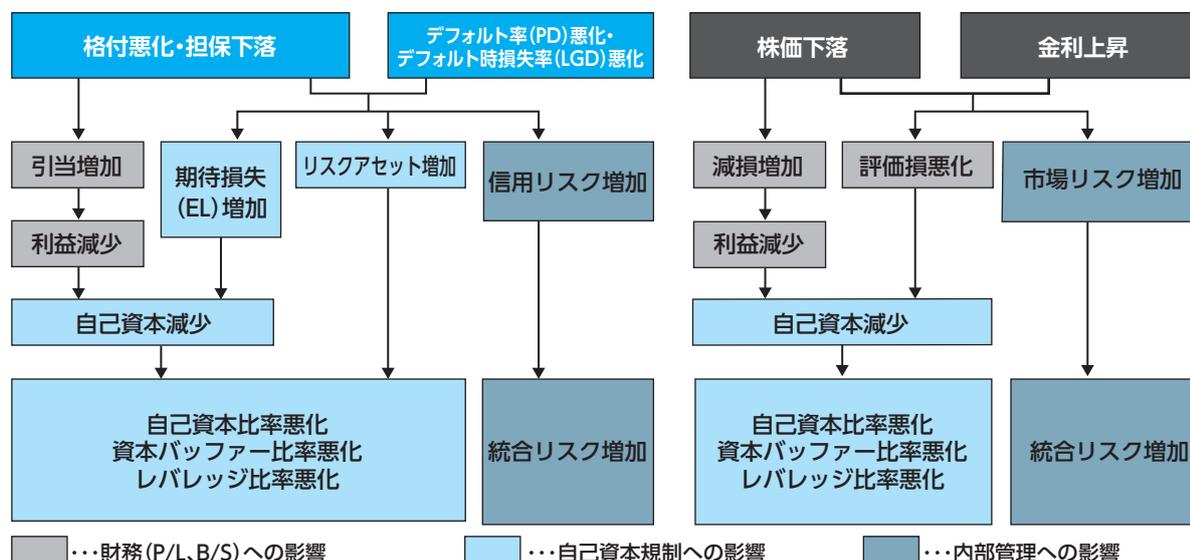
(7) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「リスク管理部リスク統括グループ」が実施しています。採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場

合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、審査部、営業支援部、経営企画部、リスク管理部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部署からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



また、流動性リスクのストレス・テストについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

## **(8) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクの管理、ヘッジ、削減戦略と手順ならびにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順**

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「リスク管理部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

### **A. 統合的リスク**

「リスク管理部」は、統合リスク量を経営体力であるTier 1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、ALM委員会における協議をつうじて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

### **B. 信用リスク**

「リスク管理部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングを実施するとともに、VaR(想定最大損失額)等の統一的尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議をつうじて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「審査部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理をつうじて、個別信用リスクの管理を行っています。

### **C. 市場リスク**

「リスク管理部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一的尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

### **D. オペレーショナル・リスク**

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「リスク管理部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行および当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、オペレーショナル・リスク管理委員会での協議をつうじて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、オペレーショナル・リスク管理委員会での協議をつうじて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

### **E. 流動性リスク**

「リスク管理部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。また、あらかじめ区分した資金繰り逼迫度に応じ、資金繰り管理部署が資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、適切な資金繰りの運営・管理を行うとともに、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保を努めています。

#### 4. 信用リスクに関する事項

##### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

###### A. リスクプロファイル

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえたうえで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析を実施し、リスクアペタイトへの影響の評価をつうじて、必要な対応を行っています。

###### B. 信用リスク管理の基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、

資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

###### (a) 信用リスク管理体制

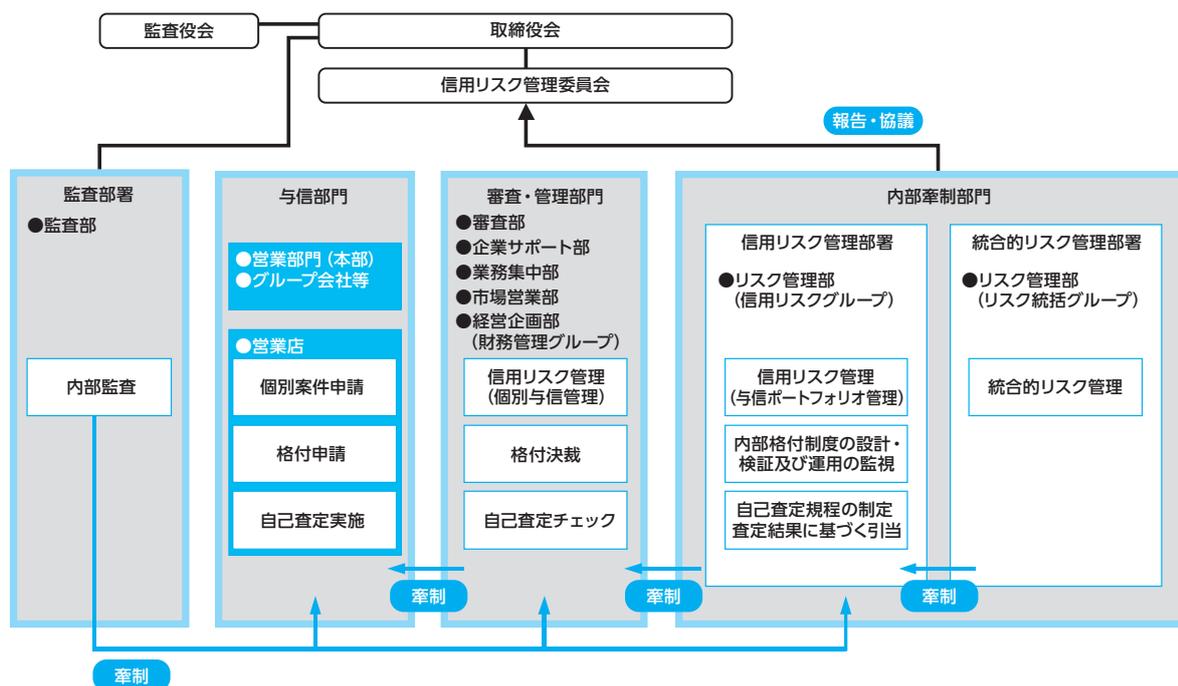
当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」ととおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

##### 信用リスクにかかる各部門・部署の役割

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	審査部 企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	リスク管理部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	リスク管理部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部門	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

##### 信用リスク管理体制図



## (b)個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

## (c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定

など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

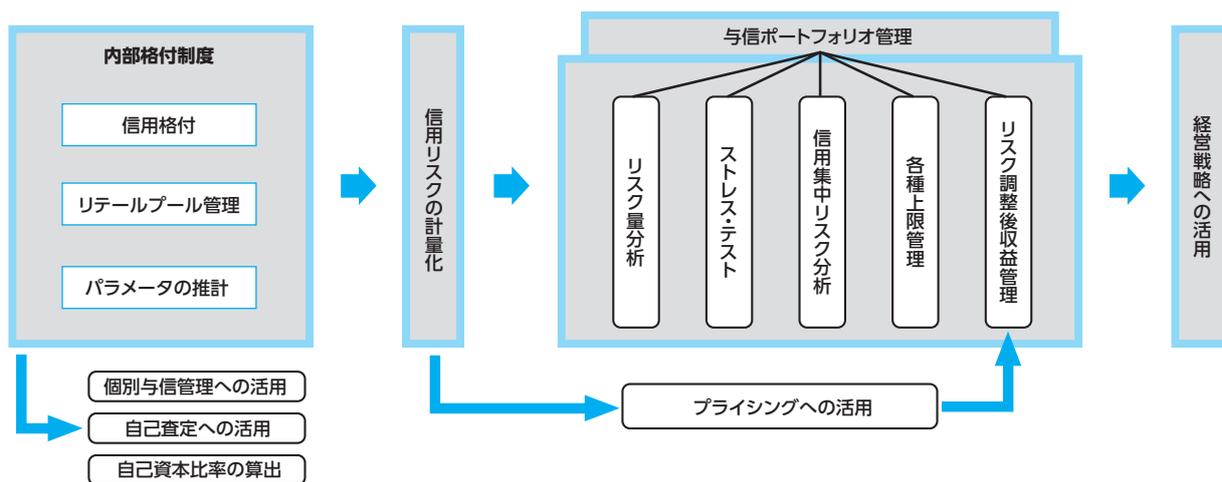
## (d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行の資産の健全性を堅持しています。

## 与信ポートフォリオ管理の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

(2) 会計上の償却及び引当に関する基準の概要

A. 償却・引当の方針

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

「破綻先<sup>※1</sup>」及び「実質破綻先<sup>※2</sup>」に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先<sup>※3</sup>」に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等乗じた額を貸倒引当金として計上しています。ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、DCF法<sup>※4</sup>により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

- ※1 「破綻先」とは、破産や特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者であります。
- ※2 「実質破綻先」とは、法的・形式的な事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状況にある債務者であります。
- ※3 「破綻懸念先」とは、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。
- ※4 「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

B. 危険債権以下に区分しない3か月以上延滞債権

3か月以上6か月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにしていません。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性を見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金 <sup>※</sup>	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
			DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

C. 貸出条件緩和債権の定義

債務者区分が要注意先のうち、「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権を、貸出条件緩和債権<sup>※</sup>としています。

※同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」<sup>※1</sup>の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」<sup>※2</sup>は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure at Default）」<sup>※3</sup>は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

- ※1 「デフォルト率（PD：Probability of Default）」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであり、
- ※2 「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。
- ※3 「デフォルト時与信残高（EAD：Exposure At Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります（与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します）。

### (3)内部格付手法に関する事項

#### A. 内部格付手法の適用範囲

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除

く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ちばぎん保証株式会社・ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

#### 内部格付手法の適用状況

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
連結グループ			基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
当行			基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産		標準的手法		基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
ちばぎんリース株式会社		標準的手法		基礎的内部格付手法
その他の連結子会社			標準的手法	

#### B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

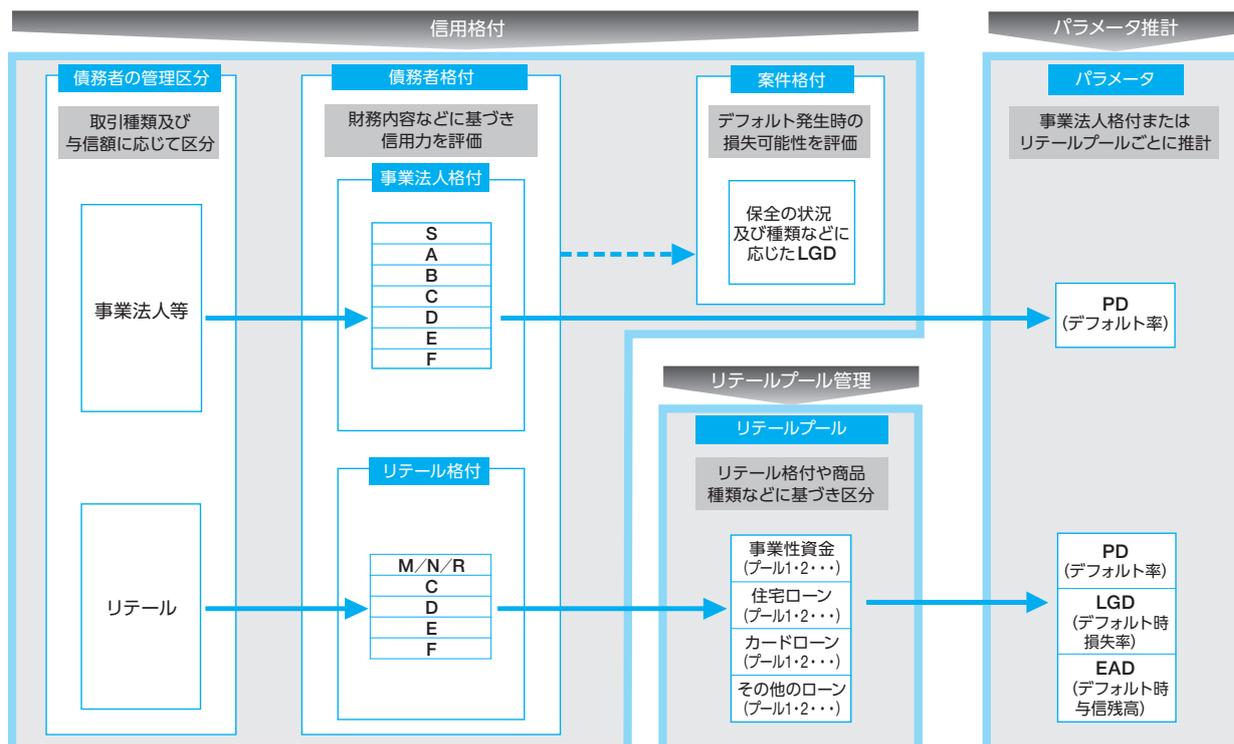
「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類および与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合

するものとなっています。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれます。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

#### 内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。  
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

C. 資産区分ごとの格付付与手続

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

(a) 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機

関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

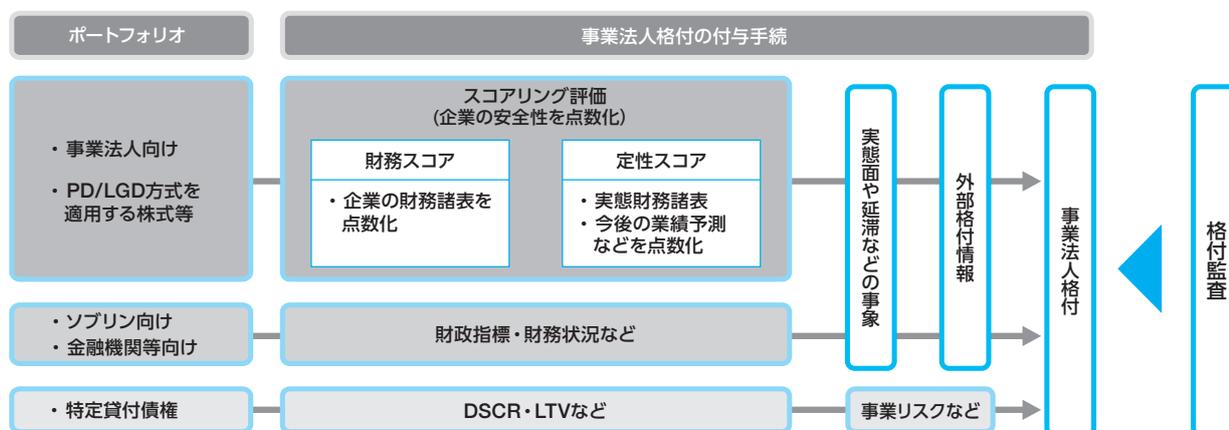
格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



### (e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ※1抵触の有無、「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」※2、「LTV(Loan to Value)」※3、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。  
 ※2 「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元利支払額の何倍かを示す指標であります。  
 ※3 「LTV(Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

### (f) 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

### (g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率(極度額に対する貸出残高割合を示す指標)、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

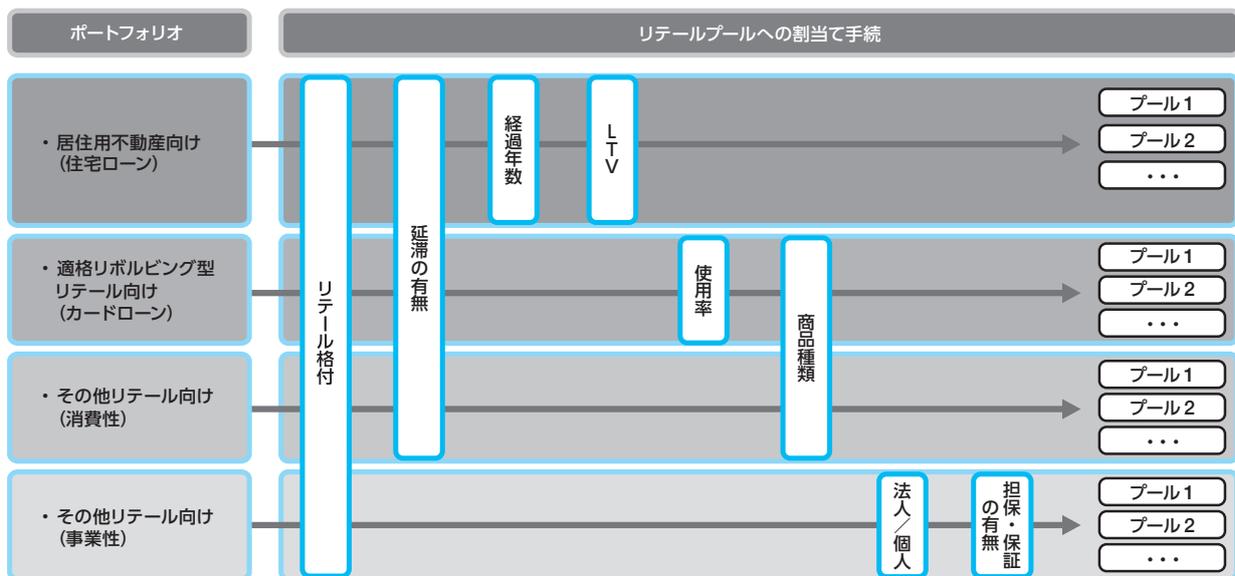
### (h) その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

### (i) その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

### リテールプールへの割当て手続の概要



## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 自己資本の充実の状況等 II. 定性的な開示事項

### D. 資産区分毎のEAD構成比

当行の資産区分毎のEAD構成比は、事業法人向けエクスポージャーが最大となっており、基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオが大部分を占めています。

(単位:百万円、%)

資産種類名	EAD	構成比
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,289,068	99.6
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けを含む)	6,103,953	39.7
ソブリン向けエクスポージャー	3,335,550	21.7
金融機関等向けエクスポージャー	362,538	2.4
特定貸付債権	99,321	0.6
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355,470	21.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	192,933	1.3
その他リテール向け(消費性)エクスポージャー	1,033,930	6.7
その他リテール向け(事業性)エクスポージャー	286,205	1.9
購入債権	42,581	0.3
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	269,731	1.8
その他資産	206,851	1.3
標準的手法が適用されるポートフォリオ	68,266	0.4
合計	15,357,335	100.0

※証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれていません。

### E. パラメータ推計の概要

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト(推計値と実績値との乖離度合い)などの検証を1年に1回以上行っています。

### F. デフォルト率(PD)の推計

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。

PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

#### (a) デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)のPD推計方法

LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。

#### (b) 規制上のフロアの適用状況

LDPのうち、「格付S・A1」について、算出したPD推計値が0.03%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.03%としています。

#### (c) 推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因

直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール

区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。

### G. デフォルト時損失率(LGD)の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。

LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。

#### (a) 景気後退期LGDの推計方法

担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。

#### (b) LDPのLGD推計方法

LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。

#### (c) デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間に係る説明

過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。

## H. デフォルト時与信残高(EAD)の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。

EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど与信枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠空使用率(CCF: Credit Conversion Factor)」<sup>※1</sup>の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠空とCCF推計値を掛けた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。なお、CCF推計に用いる期間基準は「Fixed horizon方式」<sup>※2</sup>を採用しています。

※1 「与信枠空使用率(CCF: Credit Conversion Factor)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠空に対して追加引出しが行われる割合であります。

※2 「Fixed horizon方式」とは、デフォルトに至る1年前の未使用残高を特定し、そこからデフォルト時点までの増加率を用いる方式であります。

## I. 運営体制

「リスク管理部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

また、「リスク管理部信用リスクグループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

なお、モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

## 債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分	
格付区分	信用度	定義			
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先		
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト	
C3	9				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先
C4	10				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先
					次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
C5	11				次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
					次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先
C6	12		要管理先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト	
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先		
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先		

※債務者格付のうちレール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出との預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

### (2) 担保取得・管理

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のな

いよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産）として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

### (3) 信用リスク削減手法の利用状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

## 6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関する事項

### (1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

### (2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保（現金、上場株式等）について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引

についても、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR\*を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

\*SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準であります。

### (3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的であります。

### (4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

## 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引（再証券化取引を含む）を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

#### A. オリジネーター（自行債権の証券化）

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性の提供者

また、当行は住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有しているため、「リスク管理部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

#### B. 投資家（証券化エクスポージャー等への投資）

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターン観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

当行が保有する証券化エクスポージャーは、主に他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では外部格付の利用にあたり、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

### (3) 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

### (4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### (5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体

該当ありません。

### (6) 証券化取引に関する会計方針

#### A. 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

#### B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

#### C. 留保分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保分の帳簿価額としています。

#### D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

#### (7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

#### (8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

## 8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

##### A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

#### B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR (想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%) に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

#### (2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

#### (3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

## 9. マーケット・リスクに関する事項

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、自己資本比率の算出にかかるトレーディング取引や為替取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。

当行では、マーケット・リスクの計測について「標準的方式」を採用し、自己資本比率告示に基づき、「リスク管理部」が適切に算定しています。

トレーディング取引等については、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的に行っています。また、内部環境（資産・負債等）や外部環境（経済・市場等）の状況を踏まえて、トレーディング取引等にかかる戦略目標や運用方針を半期毎に策定し、四半期毎に見直しを行っています。加

えて、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルール of 厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「リスク管理部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。「リスク管理部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

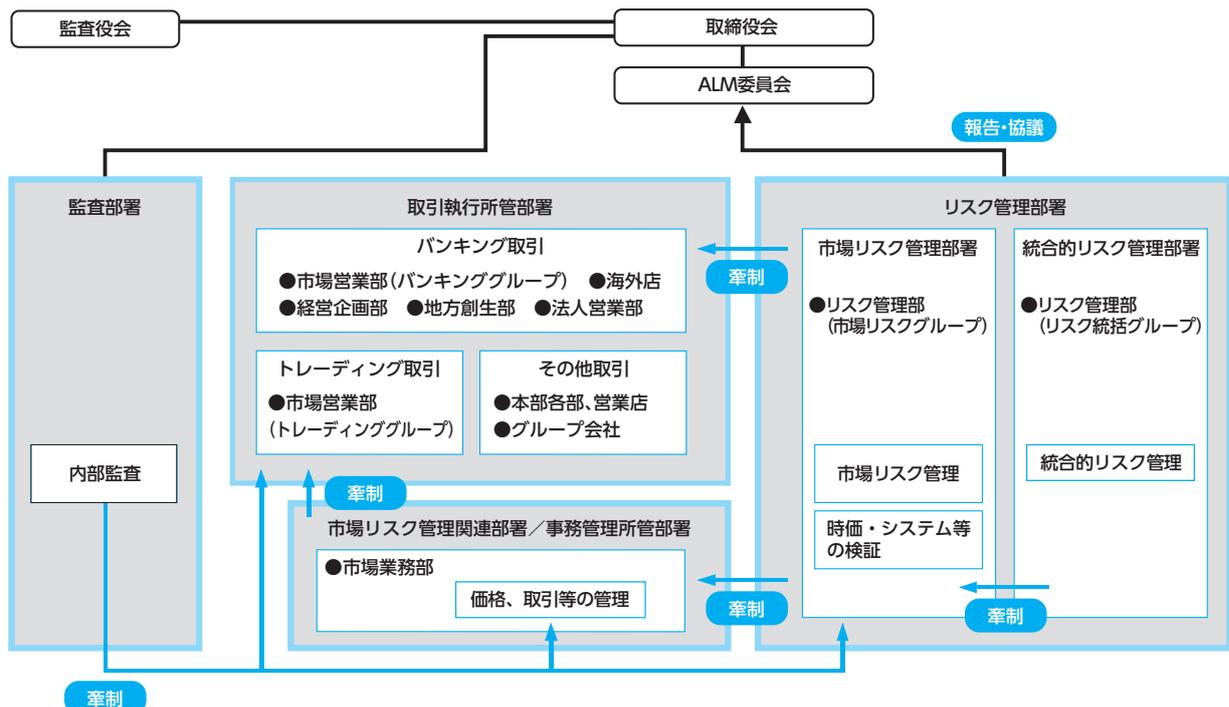
### (2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

「内部モデル方式」は、使用していません。

#### 管理の対象となる市場リスク

金利リスク	為替リスク	価格変動リスク
金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格の変動により損失を被るリスク	有価証券等の価格の変動に伴って、資産価格が減少するリスク

#### 市場リスク管理体制図



## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book\*)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

\*IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

#### B. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

#### C. 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

#### D. ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置き、スワップ取引等を活用する「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替リスク等の軽減に主眼を置き、先物・オプション・スワップ取引等を活用する「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、上記以外の一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

### (2) 金利リスクの算定方法の概要

#### A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta EVE$ <sup>(注1)</sup>及び $\Delta NII$ <sup>(注2)</sup>並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

#### (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

#### (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

#### (c) 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

#### (d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

#### (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

#### (f) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

#### (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta EVE$ と $\Delta NII$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

#### (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

開示初年度であるため記載していません。

#### (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。

なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えられられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準(銀行の資産・負債の5%程度)に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

**B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項**

**(a) 金利ショックに関する説明**

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

**(b) 金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点)**

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR(保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

## 11. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管

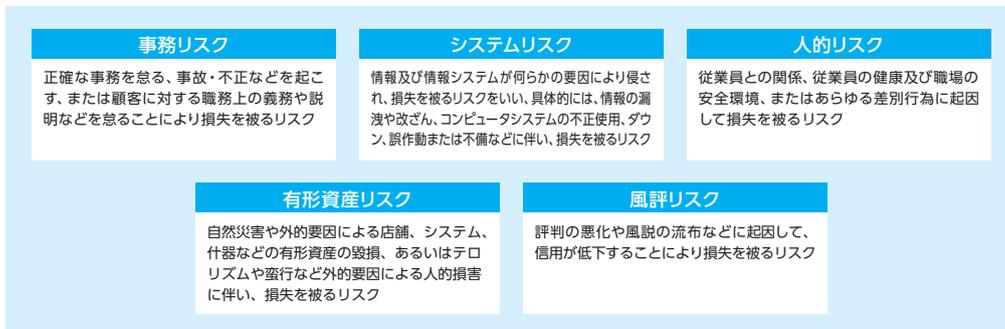
部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

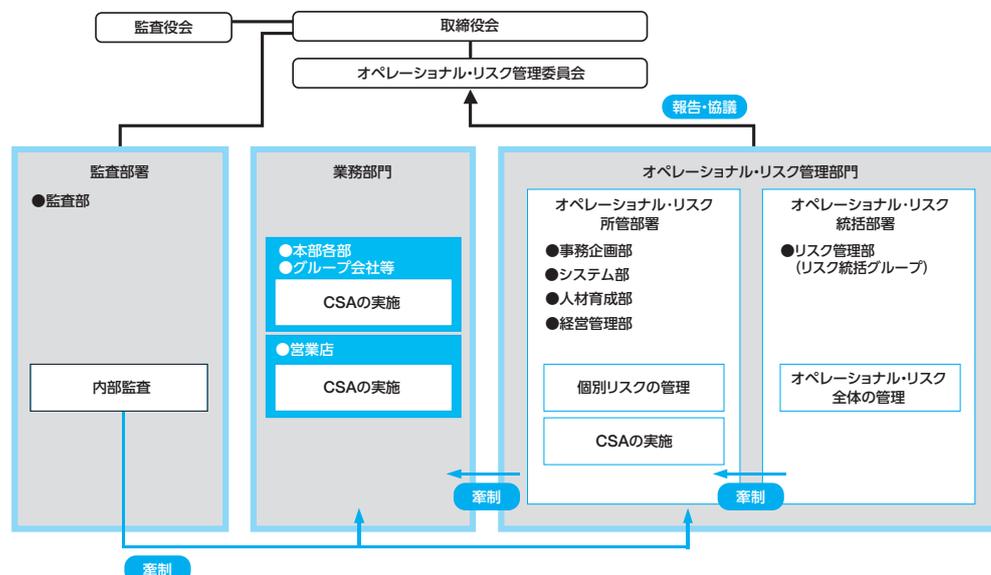
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

### 管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

### オペレーショナル・リスク管理体制図



## 12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

### 【連結】

#### 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年3月末	2018年3月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,806,514	<b>1,845,198</b>		
コールローン及び買入手形	154,078	<b>75,801</b>		
買現先勘定	14,999	<b>14,999</b>		
買入金銭債権	21,626	<b>21,448</b>		
特定取引資産	129,820	<b>122,069</b>		
金銭の信託	28,140	<b>30,911</b>	6-a	
有価証券	2,381,490	<b>2,169,542</b>	6-b	
貸出金	9,268,854	<b>9,774,912</b>	6-c	
外国為替	4,563	<b>3,187</b>		
その他資産	144,579	<b>185,943</b>	6-d	
有形固定資産	101,185	<b>99,476</b>		
無形固定資産	10,942	<b>11,858</b>	2	
退職給付に係る資産	—	<b>1,072</b>	3	
繰延税金資産	5,326	<b>4,535</b>	4-a	
支払承諾見返	56,172	<b>48,569</b>		
貸倒引当金	△ 32,551	<b>△ 27,714</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>14,095,743</b>	<b>14,381,815</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	11,550,592	<b>12,003,407</b>		
譲渡性預金	434,192	<b>464,971</b>		
コールマネー及び売渡手形	250,000	<b>—</b>		
売現先勘定	—	<b>17,085</b>		
債券貸借取引受入担保金	318,992	<b>260,387</b>		
特定取引負債	16,474	<b>12,632</b>		
借入金	279,442	<b>334,405</b>		
外国為替	692	<b>587</b>		
社債	117,267	<b>113,714</b>	7	
信託勘定借	62	<b>963</b>		
その他負債	108,149	<b>120,458</b>		
退職給付に係る負債	22,838	<b>14,898</b>		
役員退職慰労引当金	169	<b>132</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	<b>3,074</b>		
ポイント引当金	506	<b>482</b>		
特別法上の引当金	22	<b>21</b>		
繰延税金負債	25,765	<b>31,930</b>	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	<b>10,852</b>	4-c	
支払承諾	56,172	<b>48,569</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>13,195,193</b>	<b>13,438,578</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	<b>145,069</b>	1-a	
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>	1-b	
利益剰余金	566,050	<b>600,931</b>	1-c	
自己株式	△ 52,219	<b>△ 59,256</b>	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>781,033</b>	<b>808,878</b>		
その他有価証券評価差額金	109,427	<b>121,950</b>		
繰延ヘッジ損益	1,510	<b>1,822</b>	5	
土地再評価差額金	10,733	<b>10,802</b>		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,577	<b>△ 730</b>		
その他の包括利益累計額合計	119,093	<b>133,846</b>		3
新株予約権	423	<b>511</b>		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>900,550</b>	<b>943,236</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,095,743</b>	<b>14,381,815</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

#### (1) 株主資本

##### A. 連結貸借対照表

		(単位:百万円)			
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号	
資本金	145,069	145,069		1-a	
資本剰余金	122,134	122,134		1-b	
利益剰余金	566,050	600,931		1-c	
自己株式	△ 52,219	△ 59,256		1-d	
株主資本合計	781,033	808,878			

##### B. 自己資本の構成

		(単位:百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号	
普通株式等Tier1資本に係る額	781,033	808,878	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)		
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a	
うち、利益剰余金の額	566,050	600,931		2	
うち、自己株式の額(△)	52,219	59,256		1c	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			

#### (2) 無形固定資産

##### A. 連結貸借対照表

		(単位:百万円)			
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号	
無形固定資産	10,942	11,858		2	
うち、のれん	—	—			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—			
うち、その他の無形固定資産	10,942	11,858	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)		
上記に係る税効果	3,340	3,620	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額		

##### B. 自己資本の構成

		(単位:百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号	
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8	
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,601	8,238	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9	
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74	

#### (3) 退職給付に係る資産

##### A. 連結貸借対照表

		(単位:百万円)			
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号	
退職給付に係る資産	—	1,072		3	
上記に係る繰延税金負債	—	307			

##### B. 自己資本の構成

		(単位:百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号	
退職給付に係る資産の額	—	765	繰延税金負債控除後	15	

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,326	4,535		4-a
繰延税金負債	25,765	31,930		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,340	3,620	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	307		

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822		5

##### B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 645	△ 381	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

#### (6) 金融機関向け出資等の対象科目

##### A. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	28,140	30,911	うち、金融機関向け出資等 2017年3月末 1,035百万円 2018年3月末 840百万円	6-a
有価証券	2,381,490	2,169,542	うち、金融機関向け出資等 2017年3月末 84,687百万円 2018年3月末 82,103百万円	6-b
貸出金	9,268,854	9,774,912	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2017年3月末 14,182百万円 2018年3月末 12,593百万円	6-c
その他資産	144,579	185,943	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2017年3月末 2百万円 2018年3月末 2百万円	6-d

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	35	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	91,092	85,339		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,571	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,477	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	85,043	85,339		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	8,779	10,154		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,779	10,154		73

#### (7) その他資本調達

##### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
社債	117,267	113,714		7

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年3月末	2018年3月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,802,733	<b>1,841,522</b>		
コールローン	154,078	<b>75,801</b>		
買現先勘定	14,999	<b>14,999</b>		
買入金銭債権	11,741	<b>11,328</b>		
特定取引資産	129,232	<b>121,585</b>		
金銭の信託	21,140	<b>22,111</b>	6-a	
有価証券	2,373,637	<b>2,156,704</b>	6-b	
貸出金	9,305,388	<b>9,816,065</b>	6-c	
外国為替	4,563	<b>3,187</b>		
その他資産	79,287	<b>114,360</b>	6-d	
有形固定資産	96,120	<b>94,415</b>		
無形固定資産	10,752	<b>11,675</b>	2	
前払年金費用	718	<b>442</b>	3	
支払承諾見返	44,988	<b>38,477</b>		
貸倒引当金	△ 23,123	<b>△ 18,978</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>14,026,259</b>	<b>14,303,698</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	11,565,778	<b>12,017,034</b>		
譲渡性預金	478,992	<b>513,471</b>		
コールマネー	250,000	—		
売現先勘定	—	<b>17,085</b>		
債券貸借取引受入担保金	318,992	<b>260,387</b>		
特定取引負債	16,474	<b>12,632</b>		
借入金	277,646	<b>333,334</b>		
外国為替	692	<b>587</b>		
社債	117,267	<b>113,714</b>	7	
信託勘定借	62	<b>963</b>		
その他負債	53,245	<b>62,395</b>		
退職給付引当金	19,140	<b>12,486</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	<b>3,074</b>		
ポイント引当金	268	<b>239</b>		
繰延税金負債	24,577	<b>28,884</b>	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	<b>10,852</b>	4-b	
支払承諾	44,988	<b>38,477</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>13,181,978</b>	<b>13,425,622</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	<b>145,069</b>	1-a	
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>	1-b	
利益剰余金	514,303	<b>545,044</b>	1-c	
自己株式	△ 52,219	<b>△ 59,256</b>	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>729,287</b>	<b>752,991</b>		
その他有価証券評価差額金	102,326	<b>111,947</b>		
繰延ヘッジ損益	1,510	<b>1,822</b>	5	
土地再評価差額金	10,733	<b>10,802</b>		
評価・換算差額等合計	114,570	<b>124,572</b>		3
新株予約権	423	<b>511</b>		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>844,280</b>	<b>878,076</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,026,259</b>	<b>14,303,698</b>		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	514,303	545,044		1-c
自己株式	△ 52,219	△ 59,256		1-d
株主資本合計	729,287	752,991		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	729,287	752,991	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	514,303	545,044		2
うち、自己株式の額(△)	52,219	59,256		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,752	11,675		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,752	11,675	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,279	3,561	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,472	8,114	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### (3) 前払年金費用

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	718	442		3
上記に係る繰延税金負債	200	115		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	517	327	繰延税金負債控除後	15

### (4) 繰延税金資産

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	24,577	28,884		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,279	3,561	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	200	115		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

### (5) 繰延ヘッジ損益

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822		5

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 645	△ 381	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位: 百万円)

貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	21,140	22,111	うち、金融機関向け出資等の額 2017年3月末 1,035百万円 2018年3月末 840百万円	6-a
有価証券	2,373,637	2,156,704	うち、金融機関向け出資等の額 2017年3月末 72,339百万円 2018年3月末 67,239百万円	6-b
貸出金	9,305,388	9,816,065	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年3月末 14,182百万円 2018年3月末 12,593百万円	6-c
その他資産	79,287	114,360	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年3月末 2百万円 2018年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	35	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	84,115	76,751		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,425	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,591	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	78,098	76,751		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,409	3,877		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,409	3,877		73

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位: 百万円)

貸借対照表科目	2017年3月末	2018年3月末	備考	参照番号
社債	117,267	113,714		7

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月末	2018年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

### 13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

#### (1) 開示告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- 「証券化エクスポージャー」には、当行オリジネーターの債権流動化に伴う劣後受益権及び当行が投資家として保有する信託受益権及び事業債等を計上しています。
- 「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レボ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
- 「マーケットリスク」には、商品有価証券及び特定取引勘定のデリバティブ資産・負債等を計上しています。

#### (2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

- 「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
- 「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
- 「デリバティブ取引による差異」には、PFE<sup>※</sup>など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオンバランス資産・負債との差額を計上しています。

※PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーであります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

#### 1. 2018年3月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が、2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 1-2. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

##### OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末
1	信用リスク	4,941,951		418,300	
2	うち、標準的手法適用分	61,004		4,880	
3	うち、内部格付手法適用分	4,780,145		405,356	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	5,659		452	
	その他	95,142		7,611	
4	カウンターパーティ信用リスク	57,075		4,647	
5	うち、SA-CCR 適用分	16,542		1,402	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	39,963		3,197	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	72		5	
	その他	496		42	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	147,785		12,532	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	530,107		44,953	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,272		192	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	831		70	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,440		122	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,962		5,516	
17	うち、標準的方式適用分	68,962		5,516	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	295,419		23,633	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	295,419		23,633	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	25,385		2,152	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	760,872		60,869	
25	合計	6,829,832		572,799	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監査委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

### 1-3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項

#### (1) 会計上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分との対応関係

2018年3月末

(単位:百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該 当する額を除く。)		カウンターパー ティ信用リスク	証券化エクスポ ージャー(ヘ欄に該 当する額を除く。)	マーケットリスク		
<b>資産</b>						
現金預け金	1,845,198	1,845,198	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	75,801	75,801	—	—	—	—
買現先勘定	14,999	—	14,999	—	—	—
買入金銭債権	21,448	19,660	—	1,788	—	—
特定取引資産	122,069	—	16,057	—	122,069	—
金銭の信託	30,911	30,911	—	—	—	—
有価証券	2,169,542	2,167,488	278,525	2,007	—	46
貸出金	9,774,912	9,771,645	—	2,648	—	618
外国為替	3,187	3,187	—	—	3,187	—
その他資産	185,943	99,225	21,979	11	—	64,727
有形固定資産	99,476	99,476	—	—	—	—
無形固定資産	11,858	—	—	—	—	11,858
退職給付に係る資産	1,072	—	—	—	—	1,072
繰延税金資産	4,535	—	—	—	—	4,535
支払承諾見返	48,569	48,569	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 27,714	△ 27,714	—	—	—	—
資産合計	14,381,815	14,133,451	331,562	6,455	125,257	82,858
<b>負債</b>						
預金	12,003,407	66,738	—	—	—	11,936,669
譲渡性預金	464,971	—	—	—	—	464,971
売現先勘定	17,085	—	—	—	—	17,085
債券貸借取引受入担保金	260,387	—	—	—	—	260,387
特定取引負債	12,632	—	12,631	—	12,632	—
借入金	334,405	—	—	—	—	334,405
外国為替	587	—	—	—	587	—
社債	113,714	—	—	—	—	113,714
信託勘定借	963	—	—	—	—	963
その他負債	120,458	—	15,201	—	—	105,257
退職給付に係る負債	14,898	—	—	—	—	14,898
役員退職慰労引当金	132	—	—	—	—	132
睡眠預金払戻損失引当金	3,074	—	—	—	—	3,074
ポイント引当金	482	—	—	—	—	482
特別法上の引当金	21	—	—	—	—	21
繰延税金負債	31,930	—	—	—	—	31,930
再評価に係る繰延税金負債	10,852	—	—	—	—	10,852
支払承諾	48,569	—	—	—	—	48,569
負債合計	13,438,578	66,738	27,832	—	13,219	13,343,419

※1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄(自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額)は記載省略しております。

※2. 複数のリスク・カテゴリにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ・トの合計とイが一致しない場合があります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) エクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2018年3月末

(単位:百万円)

LI2: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄 に該当する額を 除く。)	カウンターパー ティ信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,298,956	14,133,451	331,562	6,455	125,257
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	95,159	66,738	27,832	—	13,219
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,203,796	14,066,712	25,205	6,455	112,037
4	オフ・バランスシートの額	1,608,066	1,608,066	278,525	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	50,600	50,600	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	23,580	—	23,580	—	—
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	6,614	—	—	—	—
8	その他(為替換算差額等)	60	60	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	15,892,720	15,725,441	327,311	6,455	112,037

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

1-4. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 資産の信用の質

2018年3月末

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	155,651	9,680,105	26,880	9,808,875
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	1,598,827	—	1,598,827
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	51	1,823,741	8	1,823,785
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	155,702	13,102,674	26,889	13,231,488
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	466	62,193	106	62,553
6	コミットメント等	—	272,946	—	272,946
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	466	335,140	106	335,500
	合計				
8	合計(4+7)	156,169	13,437,815	26,995	13,566,989

## (2)信用リスクに関するエクスポージャー

### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2018年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	30,147	2,677,307	15,358,828	99.14
連結子会社のエクスポージャー	87,090	—	0	46,275	133,367	0.86
合 計	11,139,636	1,598,827	30,148	2,723,583	15,492,196	100.00

※1. エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれておりません。

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

### B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### (a)地域別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
国内	10,912,002	1,329,731	29,134	2,549,215	14,820,084	95.66
海外	227,634	269,095	1,013	174,367	672,111	4.34
合 計	11,139,636	1,598,827	30,148	2,723,583	15,492,196	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

#### (b)業種別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	30,147	2,677,307	15,358,828	99.14
製造業	772,784	165,176	1,907	85,773	1,025,641	6.62
農業、林業	12,141	436	5	0	12,584	0.08
漁業	1,347	—	19	—	1,367	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,926	70	—	3,194	18,191	0.12
建設業	335,880	15,228	666	13,080	364,856	2.36
電気・ガス・熱供給・水道業	88,886	20,802	318	518	110,524	0.71
情報通信業	76,047	24,510	42	1,563	102,164	0.66
運輸業、郵便業	252,050	35,866	695	10,581	299,194	1.93
卸売業、小売業	784,810	48,450	2,526	55,673	891,460	5.75
金融業、保険業	497,247	197,830	6,080	2,194,868	2,896,026	18.69
不動産業、物品賃貸業	2,828,324	19,239	2,703	66,532	2,916,799	18.83
医療、福祉その他サービス業	652,614	27,086	11,370	13,065	704,136	4.55
国・地方公共団体	207,152	910,130	—	150	1,117,433	7.21
個人	3,608,903	—	3,811	—	3,612,714	23.32
その他	919,428	133,999	—	232,304	1,285,732	8.30
連結子会社のエクスポージャー	87,090	—	0	46,275	133,367	0.86
合 計	11,139,636	1,598,827	30,148	2,723,583	15,492,196	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	30,147	2,677,307	15,358,828	99.14
1年以下	1,650,804	285,722	1,995	2,113,432	4,051,954	26.15
1年超3年以下	851,379	439,057	4,998	—	1,295,434	8.36
3年超5年以下	922,266	379,818	5,370	27,431	1,334,886	8.62
5年超7年以下	494,196	253,373	2,871	—	750,442	4.84
7年超10年以下	644,063	154,988	7,570	—	806,621	5.21
10年超	5,593,101	85,867	7,340	—	5,686,309	36.70
期間の定めなし	896,735	—	—	536,444	1,433,179	9.25
連結子会社のエクスポージャー	87,090	—	0	46,275	133,367	0.86
合 計	11,139,636	1,598,827	30,148	2,723,583	15,492,196	100.00

### (3) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

#### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計 構成比
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権		
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合 計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

#### B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

##### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計 構成比
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権		
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
国内	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
海外	—	—	—	—	—
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合 計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

##### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計 構成比
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権		
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
製造業	485	7,308	5,428	13,221	9.73
農業、林業	17	178	34	229	0.16
漁業	—	4	—	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	224	30	254	0.18
建設業	808	5,763	551	7,122	5.24
電気・ガス・熱供給・水道業	390	—	—	390	0.28
情報通信業	—	396	—	396	0.29
運輸業、郵便業	4	2,392	11,061	13,458	9.91
卸売業、小売業	928	10,566	6,863	18,357	13.52
金融業、保険業	—	5	107	112	0.08
不動産業、物品賃貸業	1,276	20,732	12,650	34,659	25.53
医療、福祉その他サービス業	1,102	8,707	4,560	14,370	10.58
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	12,056	13,212	4,366	29,635	21.83
その他	—	—	—	—	—
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合 計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合 計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
国内	785	6,283	4,512	11,581	71.36
海外	—	—	—	—	—
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合 計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
製造業	60	984	607	1,651	10.17
農業、林業	—	27	1	29	0.17
漁業	—	0	—	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	33	1	35	0.21
建設業	217	420	30	669	4.12
電気・ガス・熱供給・水道業	71	—	—	71	0.43
情報通信業	—	19	—	19	0.11
運輸業、郵便業	—	311	1,705	2,016	12.42
卸売業、小売業	113	998	584	1,696	10.45
金融業、保険業	—	1	6	7	0.04
不動産業、物品賃貸業	101	2,252	975	3,329	20.51
医療、福祉その他サービス業	206	801	354	1,362	8.39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	14	434	245	694	4.27
その他	—	—	—	—	—
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合 計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

(5) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計	構成比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権			
当行のエクスポージャー	5,953	—	—	5,953	81.58	
連結子会社のエクスポージャー	1,344	—	—	1,344	18.41	
合 計	7,297	—	—	7,297	100.00	

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計	構成比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権			
当行のエクスポージャー	5,953	—	—	5,953	81.58	
国内	5,953	—	—	5,953	81.58	
海外	—	—	—	—	—	
連結子会社のエクスポージャー	1,344	—	—	1,344	18.41	
合 計	7,297	—	—	7,297	100.00	

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2018年3月末				計	構成比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権			
当行のエクスポージャー	5,953	—	—	5,953	81.58	
製造業	239	—	—	239	3.27	
農業、林業	5	—	—	5	0.07	
漁業	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	
建設業	1,743	—	—	1,743	23.88	
電気・ガス・熱供給・水道業	817	—	—	817	11.20	
情報通信業	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	
卸売業、小売業	1,614	—	—	1,614	22.11	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	830	—	—	830	11.38	
医療、福祉その他サービス業	648	—	—	648	8.88	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	
個人	54	—	—	54	0.74	
その他	—	—	—	—	—	
連結子会社のエクスポージャー	1,344	—	—	1,344	18.41	
合 計	7,297	—	—	7,297	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(6) 延滞期間別のエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	13,096	58.50	3,846	17.18	1,995	8.91	1,288	5.75	20,226	90.35
連結子会社のエクスポージャー	1,680	7.50	12	0.05	37	0.16	428	1.91	2,159	9.64
合計	14,776	66.00	3,859	17.24	2,032	9.08	1,717	7.67	22,386	100.00

(7) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	258,544	100.00
引当金の額を増加させたもの	44,166	17.08
それ以外のもの	214,377	82.91

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

(8) 信用リスク削減手法の概要

2018年3月末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	7,812,031	1,996,844	1,684,229	312,615	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,544,820	54,007	—	54,007	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,823,464	321	321	—	—
4	合計(1+2+3)	11,180,315	2,051,173	1,684,550	366,622	—
5	うちデフォルトしたもの	98,371	41,363	22,954	18,409	—

## (9)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果

2018年3月末

(単位:百万円、%)

## CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	4	—	4	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,490	—	2,490	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,181	—	1,181	—	236	20.00
12	法人等向け	48,631	41,923	48,631	498	49,130	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	15,321	—	15,321	—	11,490	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	138	—	138	—	147	106.39
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	67,766	41,923	67,766	498	61,004	89.36

## (10)標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高

2018年3月末

(単位:百万円)

## CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,490	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,181	—	—	—	—	—	—	—	1,181	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	49,130	—	—	—	49,130	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	15,321	—	—	—	—	15,321	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	120	17	—	—	138	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	2,495	—	1,181	—	—	15,321	49,250	17	—	—	68,265	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(11)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率(PD)区分別の残高

2018年3月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,025,199	332,441	7.43	3,327,682	0.00	0.1	44.35	1.6	123,073	3.69	59	
2	0.15以上0.25未満	1,787	—	—	1,462	0.15	0.0	45.00	2.9	606	41.47	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,039	6,406	100.00	6,406	1.22	0.0	45.00	4.9	8,385	130.88	35	
6	2.50以上10.00未満	69	—	—	0	3.66	0.0	45.00	1.6	0	126.06	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	合計	3,028,096	338,848	9.18	3,335,552	0.00	0.1	44.36	1.6	132,065	3.95	95	711
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	282,411	1,527	100.00	283,276	0.04	0.0	45.81	1.6	55,394	19.55	61	
2	0.15以上0.25未満	46,996	5,140	—	46,996	0.15	0.0	45.00	1.3	16,707	35.55	31	
3	0.25以上0.50未満	6,947	100	—	6,947	0.30	0.0	45.00	1.4	3,989	57.41	9	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	550	100	—	550	0.95	0.0	45.00	1.5	556	100.97	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	615	—	—	615	13.49	0.0	52.55	2.3	1,561	253.81	43	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	合計	337,521	6,867	22.24	338,385	0.09	0.1	45.69	1.5	78,208	23.11	149	132
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向け及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,371,035	860,886	9.17	1,448,130	0.04	0.5	45.71	2.7	318,326	21.98	296	
2	0.15以上0.25未満	712,929	425,690	13.10	770,262	0.15	1.1	44.15	2.3	288,637	37.47	510	
3	0.25以上0.50未満	302,849	71,265	13.36	307,112	0.30	0.7	43.50	2.6	168,918	55.00	400	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	385,568	67,791	47.56	389,950	1.01	1.4	42.53	3.4	391,245	100.33	1,685	
6	2.50以上10.00未満	71,952	14,464	17.81	70,978	4.48	0.2	43.11	2.4	96,637	136.14	1,372	
7	10.00以上100.00未満	8,274	275	13.16	7,541	13.49	0.0	46.90	2.7	17,236	228.54	477	
8	100.00(デフォルト)	22,046	952	11.39	21,805	100.00	0.0	40.84	1.5	—	—	8,906	
9	合計	2,874,654	1,441,326	12.43	3,015,781	1.08	4.1	44.58	2.7	1,281,000	42.47	13,648	6,852
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	226	—	—	146	0.03	0.0	45.00	4.4	44	30.59	0	
2	0.15以上0.25未満	339,051	46,426	13.58	313,761	0.15	2.0	41.49	3.0	102,842	32.77	195	
3	0.25以上0.50未満	884,306	28,343	28.51	828,856	0.29	6.7	39.40	4.1	417,192	50.33	979	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,094,114	45,761	74.14	1,067,723	1.07	6.2	39.61	4.4	890,645	83.41	4,539	
6	2.50以上10.00未満	563,646	7,187	20.43	485,118	5.13	4.3	38.99	4.0	547,489	112.85	9,717	
7	10.00以上100.00未満	69,341	288	27.76	38,335	13.49	0.5	42.15	2.1	60,116	156.81	2,179	
8	100.00(デフォルト)	86,304	1,156	19.01	67,967	100.00	0.5	42.22	2.0	—	—	28,697	
9	合計	3,036,989	129,164	38.77	2,801,907	4.01	20.4	39.75	4.0	2,018,330	72.03	46,309	22,485
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	240,091	—	—	240,091	0.04	0.1	90.00	5.0	282,995	117.86	359	
2	0.15以上0.25未満	25,532	—	—	25,532	0.15	0.0	90.00	5.0	34,134	133.68	57	
3	0.25以上0.50未満	1,851	—	—	1,851	0.30	0.0	90.00	5.0	3,116	168.33	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,014	—	—	1,014	1.02	0.0	90.00	5.0	4,542	447.75	9	
6	2.50以上10.00未満	1,215	—	—	1,215	6.43	0.0	90.00	5.0	5,528	454.93	70	
7	10.00以上100.00未満	20	—	—	20	13.49	0.0	90.00	5.0	127	636.34	2	
8	100.00(デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0	90.00	5.0	75	1,125.00	6	
9	合計	269,731	—	—	269,731	0.09	0.2	90.00	5.0	330,519	122.53	509	

2018年3月末

(単位:百万円、%、千件、年)

## CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスクアセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	30,069	3,960	100.00	34,029	0.04	0.0	45.00	2.4	6,266	18.41	6	
2	0.15以上0.25未満	267	2,279	100.00	2,547	0.15	0.0	45.00	1.0	601	23.63	1	
3	0.25以上0.50未満	1,373	1,412	77.30	2,465	0.30	0.0	45.00	2.5	1,292	52.44	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	2,844	100.00	2,844	0.95	0.0	45.00	1.0	1,944	68.38	11	
6	2.50以上10.00未満	—	695	100.00	695	5.63	0.0	45.00	1.0	917	131.91	16	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	合計	31,710	11,190	97.13	42,581	0.21	0.0	45.00	2.2	11,023	25.88	40	4
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	33,683	0.04	0.0	100.00	1.0	8,368	24.84	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	8,044	0.15	0.0	100.00	1.0	4,428	55.05	12	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	853	0.30	0.0	100.00	1.0	735	86.26	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	—	—	42,581	0.07	0.0	100.00	1.0	13,533	31.78	31	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	122,746	41.86	47,143	0.11	125.9	73.63	—	2,431	5.15	41	
2	0.15以上0.25未満	3	65,443	41.09	26,894	0.23	96.2	52.76	—	1,696	6.30	32	
3	0.25以上0.50未満	8,397	125,121	24.99	39,664	0.35	162.0	80.01	—	5,419	13.66	113	
4	0.50以上0.75未満	0	76,626	14.14	10,843	0.53	166.2	29.47	—	746	6.88	16	
5	0.75以上2.50未満	12,912	12,094	41.92	17,598	1.21	47.7	74.45	—	5,795	32.92	159	
6	2.50以上10.00未満	41,013	19,236	36.20	47,724	4.37	113.8	77.19	—	40,889	85.67	1,615	
7	10.00以上100.00未満	822	503	34.65	993	25.34	3.3	77.63	—	2,019	203.22	197	
8	100.00(デフォルト)	1,027	2,748	37.97	2,069	100.00	13.2	72.00	—	835	40.37	1,423	
9	合計	64,178	424,521	31.47	192,933	2.56	728.5	70.51	—	59,835	31.01	3,600	1,137
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	857,568	148	100.00	846,211	0.12	61.1	31.65	—	77,606	9.17	347	
2	0.15以上0.25未満	113,878	—	—	113,868	0.24	16.8	29.66	—	15,513	13.62	81	
3	0.25以上0.50未満	2,329,385	517	100.00	2,329,841	0.39	133.1	32.81	—	507,324	21.77	3,049	
4	0.50以上0.75未満	1,345	—	—	1,344	0.53	0.4	27.02	—	295	21.95	1	
5	0.75以上2.50未満	—	119	100.00	119	1.91	0.0	21.90	—	49	41.59	0	
6	2.50以上10.00未満	24,746	—	—	24,667	3.79	1.7	32.92	—	23,063	93.49	307	
7	10.00以上100.00未満	10,296	16	100.00	10,295	25.35	0.9	32.52	—	18,952	184.07	850	
8	100.00(デフォルト)	29,105	19	100.00	29,121	100.00	2.5	39.64	—	15,949	54.76	10,267	
9	合計	3,366,325	821	100.00	3,355,470	1.29	216.8	32.47	—	658,753	19.63	14,906	15,302
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	16,461	878,876	100.00	895,337	0.03	696.9	0.03	—	92	0.01	0	
2	0.15以上0.25未満	—	2,410	100.00	2,410	0.15	2.5	82.20	—	657	27.28	2	
3	0.25以上0.50未満	53,814	17,346	49.61	61,266	0.43	35.3	48.32	—	19,614	32.01	129	
4	0.50以上0.75未満	50,731	10	49.61	50,730	0.53	26.1	43.13	—	16,325	32.18	116	
5	0.75以上2.50未満	4,714	—	—	4,714	1.04	2.6	59.38	—	2,872	60.93	29	
6	2.50以上10.00未満	9,176	683	49.60	9,487	3.88	7.5	48.83	—	6,479	68.29	160	
7	10.00以上100.00未満	1,832	31	49.60	1,846	23.34	0.6	32.48	—	1,378	74.64	134	
8	100.00(デフォルト)	4,058	544	50.53	4,325	100.00	0.9	39.35	—	1,563	36.14	1,577	
9	合計	140,789	899,901	98.95	1,030,118	0.58	772.6	6.16	—	48,983	4.75	2,151	600
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	190,484	8,086	16.74	186,058	1.08	19.7	24.36	—	47,152	25.34	486	
6	2.50以上10.00未満	89,180	2,034	19.25	88,332	4.58	4.7	21.13	—	26,709	30.23	780	
7	10.00以上100.00未満	75	—	—	75	21.12	0.0	48.40	—	83	110.26	7	
8	100.00(デフォルト)	11,774	83	11.11	11,738	100.00	0.8	22.60	—	5,941	50.61	2,178	
9	合計	291,515	10,205	17.19	286,205	6.22	25.3	23.30	—	79,886	27.91	3,453	2,745
合計(全てのポートフォリオ)		13,441,514	3,262,847	39.83	14,668,668	1.48	1,768.6	39.09	—	4,712,140	32.12	84,897	49,972

※1.平均残存期間はリスクアセットの計算において、マチュリティー(期間)が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。

※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。

※3.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。

※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。

※5.購入債権(希薄化リスク相当部分)のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。

「PD区分」⇒「EL dilution区分」

二欄「CCF・信用削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」

ホ欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」

リ欄「信用リスクアセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスクアセット額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(12) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが  
リスク・アセットの額に与える影響

2018年3月末

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

(13) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

2018年3月末

(単位:%,件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした債務者の数	チ うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	リ 過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	ハ	AAA~A+	AAA~AA-	0.00	0.02	—	234	—	—	—
	0.15以上0.25未満	BBB-	Ba1		BBB+	A-	0.15	0.16	—	31	—	—	—
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	—	11	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	BB~B+	Ba3~B1		BB+~BB	BB+~BB	1.19	1.14	—	4	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—		—	—	3.66	3.86	—	3	—	—	4.00
	10.00以上100.00未満	—	—		—	—	13.49	13.99	—	1	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—		—	—	100.00	100.00	—	—	—	—	—
事業法人向け(特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	ハ	AAA~A+	AAA~AA-	0.04	0.04	—	592	—	—	—
	0.15以上0.25未満	BBB-	Ba1		BBB+	A-	0.15	0.16	—	2,762	2	—	0.10
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	—	6,763	7	—	0.11
	0.50以上0.75未満	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	BB~B+	Ba3~B1		BB+~BB	BB+~BB	1.05	1.13	—	7,108	23	2	0.25
	2.50以上10.00未満	—	—		—	—	5.05	5.18	—	4,025	63	—	0.92
	10.00以上100.00未満	—	—		—	—	13.49	13.99	—	494	58	—	5.70
	100.00(デフォルト)	—	—		—	—	100.00	100.00	—	571	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式)・購入債権(事業法人等向け)	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	ハ	AAA~A+	AAA~AA-	0.04	0.04	—	162	—	—	—
	0.15以上0.25未満	BBB-	Ba1		BBB+	A-	0.15	0.16	—	99	—	—	—
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	—	24	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年3月末

(単位: %、件)

## CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式):購入債権(事業法人等向け)	0.75以上2.50未満	BB- ~B+	Ba3 ~B1		BB+ ~BB	BB+ ~BB	0.96	1.07	—	12	—	—	—		
	2.50以上10.00未満	—	—		—	—	6.13	5.68	—	12	1	—	2.50		
	10.00以上100.00未満	—	—		—	—	13.49	13.99	—	2	—	—	—		
	100.00(デフォルト)	—	—		—	—	100.00	100.00	—	4	—	—	—		
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
購入債権(リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.12	0.12	—	61,130	62	2	0.05		
	0.15以上0.25未満						0.24	0.24	—	16,849	30	—	0.12		
	0.25以上0.50未満						0.39	0.39	—	133,176	348	5	0.32		
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	—	458	4	—	0.78		
	0.75以上2.50未満						1.91	1.91	—	35	1	—	2.70		
	2.50以上10.00未満						3.79	3.79	—	1,722	25	—	1.72		
	10.00以上100.00未満						25.35	25.75	—	910	152	—	19.07		
	100.00(デフォルト)						100.00	100.00	—	2,543	—	—	—		
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						0.11	0.12	—	125,934	171	32	0.13		
	0.15以上0.25未満						0.23	0.23	—	96,243	174	6	0.17		
	0.25以上0.50未満						0.35	0.33	—	162,002	520	4	0.28		
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	—	166,253	498	15	0.37		
	0.75以上2.50未満						1.21	1.20	—	47,707	226	1	0.90		
	2.50以上10.00未満						4.37	4.37	—	113,810	2,025	135	2.67		
	10.00以上100.00未満						25.34	24.96	—	3,323	492	2	22.97		
	100.00(デフォルト)						100.00	100.00	—	14,721	—	—	—		
その他リテール向け(消費性)	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	—	696,905	—	—	—		
	0.15以上0.25未満						0.15	0.15	—	2,565	—	—	—		
	0.25以上0.50未満						0.43	0.44	—	35,353	86	4	0.43		
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	—	26,118	121	4	0.34		
	0.75以上2.50未満						1.04	1.05	—	2,679	12	1	1.87		
	2.50以上10.00未満						3.88	2.81	—	7,544	189	21	2.52		
	10.00以上100.00未満						23.34	19.02	—	606	67	—	16.82		
	100.00(デフォルト)						100.00	100.00	—	925	—	—	—		
その他リテール向け(事業性)	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—		
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—		
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—		
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—		
	0.75以上2.50未満						1.08	1.13	—	19,794	96	3	0.59		
	2.50以上10.00未満						4.58	5.46	—	4,719	164	—	3.37		
	10.00以上100.00未満						21.12	21.12	—	15	3	1	16.47		
	100.00(デフォルト)						100.00	100.00	—	803	—	—	—		

※ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)と購入債権(事業法人等向け)については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(14) 特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)の残高

2018年3月末

(単位:百万円)

CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			
優(Strong)	2.5年未満	5,013	6,227	50%	9,683	—	—	—	9,683	4,841	—
	2.5年以上	53,828	8,841	70%	49,805	—	—	58	49,863	34,904	199
良(Good)	2.5年未満	—	4,502	70%	3,377	—	—	—	3,377	2,364	13
	2.5年以上	13,781	11,015	90%	12,752	4,922	—	2,721	20,395	18,356	163
可(Satisfactory)		12,494	—	115%	139	5,348	—	1,067	6,555	7,538	183
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		85,118	30,587	—	75,758	10,270	—	3,847	89,875	68,005	559

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法-上場株式	48,840	—	300%	48,840	146,522	—
簡易手法-非上場株式	315	—	400%	315	1,263	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—
合計	49,156	—	—	49,156	147,785	—

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四条 第一項ただし書の定めるところ により100%のリスク・ウェイト が適用される株式等エクスポ ージャー	—	—	100%	—	—	—
--	---	---	------	---	---	---

※1.「スロットティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。  
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

## 1-5. 派生商品取引及びカウンターパーティ信用リスクに関する事項

### (1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	12,535	8,999		1.4	30,148	16,542
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					293,525	496
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						17,038

### (2) CVAリスクの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	48,525	39,963
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	48,525	39,963

### (3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(業種別及びリスク・ウェイト別)

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	0	—	—	—	—	—	0	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(ポートフォリオ別・PD区分別)

2018年3月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	20,933	0.04	0.0	13.57	0.8	1,657	7.91
2	0.15以上0.25未満	3,284	0.15	0.0	11.76	0.2	263	8.01
3	0.25以上0.50未満	22	0.30	0.0	45.00	1.0	11	51.47
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,240	0.06	0.0	13.35	0.7	1,932	7.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	275,988	0.04	0.0	0.76	0.0	545	0.19
2	0.15以上0.25未満	2,017	0.15	0.1	45.00	3.3	902	44.74
3	0.25以上0.50未満	1,210	0.30	0.0	45.00	3.9	841	69.54
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,708	1.05	0.1	45.00	4.1	1,971	115.38
6	2.50以上10.00未満	124	4.58	0.0	45.00	3.5	196	158.13
7	10.00以上100.00未満	21	13.49	0.0	45.00	1.3	43	201.30
8	100.00(デフォルト)	6	100.00	0.0	45.00	2.1	—	—
9	小計	281,078	0.05	0.3	1.56	0.0	4,502	1.60
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,026	0.15	0.0	45.00	3.6	439	42.83
3	0.25以上0.50未満	1,708	0.30	0.1	45.00	4.0	1,011	59.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,669	1.04	0.1	45.00	4.2	1,637	98.10
6	2.50以上10.00未満	652	5.47	0.0	45.00	4.4	920	141.00
7	10.00以上100.00未満	1	13.49	0.0	45.00	1.2	2	163.01
8	100.00(デフォルト)	37	100.00	0.0	45.00	3.4	—	—
9	小計	5,096	1.91	0.5	45.00	4.0	4,012	78.71
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,811	0.00	0.2	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,811	0.00	0.2	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		314,227	0.08	1.1	3.16	—	10,447	3.32

※1.平均残存期間はリスクアセットの計算において、マチュリティー(期間)が用いられる区分のみ記載しております。

※2.上記以外に特定貸付債権(スロッシングクライテリア方式)のカウンターパーティ信用リスクとして、EAD9,445百万円、信用リスクアセット6,591百万円を計上しております。

### (5)カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2018年3月末

(単位：百万円)

#### CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	3,851	—	5,164	260,387	14,999	
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	17,085	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	260,048	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	17,777	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	739	
6	社債	—	—	—	—	11,250	—	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	3,851	—	5,164	288,723	293,564	

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

### (6)クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2018年3月末

(単位：百万円)

#### CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

### (7)中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

#### CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		72
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	3,637	72
3	(i)派生商品取引(上場以外)	3,637	72
4	(ii)派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii)レボ形式の取引	—	—
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,251	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	1,399	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii)レボ形式の取引	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1-6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年3月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	2,648	—	2,648	—	—	—	1,788	—	1,788
2	担保付住宅ローン	2,648	—	2,648	—	—	—	1,788	—	1,788
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,018	—	2,018
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,018	—	2,018
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年3月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年3月末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,648	2,648	2,648	2,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	2,648	2,648	2,648	2,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,440	1,440	1,440	1,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	122	122	122	122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4) 投資家である場合の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年3月末

(単位: 百万円)

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引							合成型証券化取引	証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化		裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,788	1,788	1,788	1,788	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,018	2,018	2,018	—	2,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,807	3,807	3,807	1,788	2,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	831	831	831	125	706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70	70	70	10	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 1-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年3月末
ルック・スルー方式	252,892
修正単純過半数方式	19,461
マンドート方式	2,015
簡易のみなし計算方式	23,990
合計	298,359
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,773

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 1-8. マーケット・リスクに関する事項

### 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2018年3月末

(単位：百万円)

#### MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	65,884
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	2,872
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	205
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	68,962

## 1-9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

#### IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末
1	上方パラレルシフト	61,140		440	
2	下方パラレルシフト	5		24,943	
3	スティープ化	49,970			
4	フラット化	19			
5	短期金利上昇	3,894			
6	短期金利低下	6,289			
7	最大値	61,140		24,943	
		ホ		ヘ	
		2018年3月末		2017年3月末	
8	Tier1 資本の額	817,263			

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

2. 2017年3月末

2-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2-2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 474,275
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 4,506
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,550
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,956
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 465,015
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	331,864
ソブリン向けエクスポージャー	11,806
金融機関等向けエクスポージャー	8,012
特定貸付債権	5,554
居住用不動産向けエクスポージャー	70,090
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,781
その他リテール向けエクスポージャー	16,522
購入債権	1,279
リース取引	4,368
未決済取引	—
その他資産	7,735
証券化エクスポージャー	(D) 279
CVAリスク	4,449
中央清算機関関連エクスポージャー	24
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 38,797
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,266
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,266
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,531
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 35,575
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 1,861
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,452
標準的方式	5,452
金利リスク	5,243
株式リスク	—
外国為替リスク	192
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,597
基礎的手法	—
粗利益配分手法	23,597
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 316
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	579,877

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率報告第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2017年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,547,655
信用リスク・アセットの額	(B)	5,735,593
資産(オン・バランス)項目		5,445,858
オフ・バランス取引等項目		233,811
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		55,614
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		309
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	68,159
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,452
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	294,972
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,597
信用リスク・アセット調整額	(G)	444,979
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	3,949
連結総所要自己資本額=(A)×8%		523,812

## 2-3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,525,178	1,885,073	36,352	2,772,290	15,218,895	99.22
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,019	18,019	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	99.10
連結子会社のエクスポージャー	71,187	—	—	48,715	119,902	0.78
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,903	—	—	36,099	46,003	0.30
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	61,283	—	—	12,616	73,899	0.48
合計	10,596,365	1,885,073	36,352	2,821,006	15,338,798	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	10,322,945	1,608,855	32,635	2,514,003	14,478,440	95.25
県内	8,719,172	—	5,947	909	8,726,029	57.40
その他	1,603,773	1,608,855	26,688	2,513,093	5,752,410	37.84
海外	202,232	276,218	3,716	240,267	722,435	4.75
合計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	765,826	158,271	1,407	82,283	1,007,788	6.63
農業、林業	10,728	245	5	—	10,979	0.07
漁業	1,479	—	15	—	1,495	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,726	140	1	3,505	20,373	0.13
建設業	313,458	10,903	277	11,845	336,484	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	77,520	21,934	135	704	100,294	0.66
情報通信業	48,245	23,231	29	2,102	73,609	0.48
運輸業、郵便業	246,810	31,965	427	9,917	289,121	1.90
卸売業、小売業	759,991	47,324	1,419	41,442	850,177	5.59
金融業、保険業	494,421	207,742	27,276	2,307,461	3,036,901	19.98
不動産業、物品賃貸業	2,627,942	17,473	1,605	68,680	2,715,702	17.87
医療、福祉その他サービス業	592,779	20,932	2,040	9,526	625,278	4.11
国・地方公共団体	188,896	1,219,066	—	1,259	1,409,222	9.27
個人	3,437,145	—	1,712	—	3,438,858	22.62
その他	943,206	125,840	—	215,540	1,284,587	8.45
合計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,480,816	335,927	5,689	2,212,922	4,035,356	26.55
1年超3年以下	840,616	597,034	13,715	—	1,451,366	9.55
3年超5年以下	942,242	444,251	8,161	41,433	1,436,089	9.45
5年超7年以下	473,826	138,913	2,654	—	615,393	4.05
7年超10年以下	612,053	284,154	3,463	—	899,672	5.92
10年超	5,253,433	84,793	2,666	—	5,340,894	35.14
期間の定めなし	922,188	—	—	499,914	1,422,103	9.36
合計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

## (2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	161,796	94.90
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	161,796	94.90
連結子会社のエクスポージャー	8,693	5.10
標準的手法が適用されるエクスポージャー	212	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,480	4.97
合 計	170,489	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
国内	161,796	100.00
県内	150,486	93.01
その他	11,310	6.99
海外	—	—
合 計	161,796	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

#### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
製造業	21,877	13.52
農業、林業	547	0.34
漁業	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	276	0.17
建設業	8,388	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	607	0.38
運輸業、郵便業	13,436	8.30
卸売業、小売業	22,690	14.02
金融業、保険業	138	0.09
不動産業、物品賃貸業	42,044	25.99
医療、福祉その他サービス業	21,045	13.01
国・地方公共団体	—	—
個人	30,712	18.98
その他	—	—
合 計	161,796	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,922	△ 434	19,488	59.87
個別貸倒引当金	20,887	△ 7,825	13,062	40.13
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	40,810	△ 8,260	32,550	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
国内	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
県内	13,073	△ 5,665	7,407	56.71
その他	2,602	△ 1,658	944	7.23
海外	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 501	4,710	36.06
合 計	20,887	△ 7,825	13,062	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。  
※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であり、「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
製造業	2,812	△ 1,400	1,411	10.80
農業、林業	70	△ 12	57	0.44
漁業	8	△ 8	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 6	37	0.28
建設業	526	△ 151	374	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	26	△ 6	20	0.16
運輸業、郵便業	105	△ 35	69	0.53
卸売業、小売業	3,519	△ 2,013	1,505	11.53
金融業、保険業	249	△ 247	2	0.02
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 2,026	2,946	22.55
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,225	1,138	8.71
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	747	△ 189	557	4.27
その他	230	△ 1	229	1.76
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 501	4,710	36.06
合 計	20,887	△ 7,825	13,062	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年3月期	
	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	2,637	92.30
製造業	467	16.37
農業、林業	0	0.03
漁業	16	0.58
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	221	7.76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	25	0.88
運輸業、郵便業	72	2.52
卸売業、小売業	1,078	37.72
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	3.11
医療、福祉その他サービス業	656	22.98
国・地方公共団体	—	—
個人	9	0.34
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	220	7.70
合 計	2,858	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年3月末の部分直接償却額合計は24,004百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	64,022
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—

<sup>(\*)</sup>自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,427
70%(優・残存期間2年半以上)	58,105
70%(良・残存期間2年半未満)	1,018
90%(良・残存期間2年半以上)	9,492
115%(可)	6,536
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合計	79,581

<sup>(\*)</sup>「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	43,893
400%(上記以外)	295
合計	44,188

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.059	40.5	60.4	5,192,336	423,836
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.4	16.5	332,075	73,977
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.451	40.9	54.9	4,135,765	344,108
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.040	39.5	127.9	624,563	5,433
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	99,932	317
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,604,392	33,058
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.5	3,568,912	23,358
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.283	45.0	46.6	35,479	9,700
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.079	35.9	17.0	408,821	166,355
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	36.5	10.3	59,625	23,248
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.070	35.8	17.8	348,558	143,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	52.3	271.6	637	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.075	90.0	133.7	252,635	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.6	81,725	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	141.7	169,855	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.533	90.0	423.5	464	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	589	—

\*1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールアップ・ダウン係数(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

\*2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

\*3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

\*4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年3月末)

(単位：百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.439	33.0	—	21.0	3,204,320	828	656	100.0
非延滞先	0.393	33.0	—	20.6	3,167,999	801	656	100.0
延滞先	23.162	33.5	—	196.9	6,349	14	—	—
デフォルト	100.000	40.4	36.1	57.5	29,972	12	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.474	70.3	—	32.6	57,717	114,047	409,293	28.7
非延滞先	1.361	70.2	—	31.7	56,068	112,933	406,316	28.7
延滞先	26.612	78.2	—	216.6	638	120	397	30.4
デフォルト	100.000	72.4	69.3	42.2	1,009	993	2,579	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.166	5.7	—	4.7	136,025	915,623	920,820	99.0
非延滞先	0.156	5.6	—	4.6	131,080	915,307	920,185	99.0
延滞先	17.710	44.6	—	98.5	534	9	20	47.6
デフォルト	100.000	38.9	35.9	38.8	4,410	306	614	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.411	22.1	—	27.5	282,163	1,482	9,785	14.0
非延滞先	2.402	22.0	—	27.5	269,063	1,471	9,687	14.0
延滞先	6.731	29.6	—	44.9	565	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	18.9	54.5	12,534	10	98	11.2

\*1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

\*2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

\*3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年3月期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年3月期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年3月期	増減額	2017年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,980	△ 8,154	32,825
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,067	△ 2,310	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,117	△ 1,381	13,736
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,147	△ 280	2,866
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,373	△ 164	1,208
うち期初非デフォルトエクスポージャー	476	△ 89	387
その他リテール向けエクスポージャー	5,997	△ 1,243	4,754
うち期初非デフォルトエクスポージャー	541	△ 85	456
合計	63,715	△ 11,191	52,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,233	△ 2,765	6,467

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

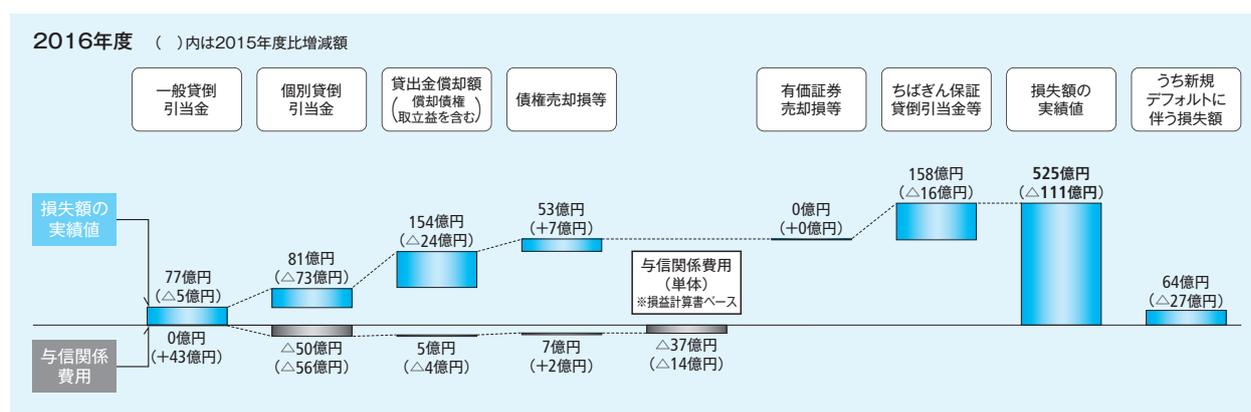
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年3月期			2014年3月期			2015年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	28,656	64,433	93,837	38,771	55,065	87,059	38,566	48,493
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	23,853	8,099	29,954	25,058	4,896	30,098	25,338	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	△ 94	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	172	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	69	—	62	62	—	104	104	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	56	—	62	62	—	104	104	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	1,810	16,016	19,064	2,293	16,771	18,734	2,640	16,093
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	2,107	3,838	5,785	2,083	3,702	5,487	1,554	3,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	2,081	1,699	3,391	1,873	1,517	3,165	1,747	1,417
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	△ 396	7,228	6,861	△ 391	7,252	6,742	56	6,686
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	1,401	1,010	2,298	1,581	716	2,173	1,279	893
合計	121,794	32,418	89,376	123,398	42,791	80,607	116,054	43,096	72,958
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	28,991	13,481	39,948	30,179	9,769	39,646	29,620	10,025

(単位:百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,499	37,519	40,980	71,516	38,690	32,825
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,384	23,317	5,067	24,739	21,981	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	96	96	—	96	96	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	96	96	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	178	246	373	373	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	191	—	138	138	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	916	916	—	874	874	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	347	347	—	329	329	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,769	2,651	15,117	16,303	2,567	13,736
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,080	1,933	3,147	4,776	1,909	2,866
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	1,638	1,373	3,123	1,914	1,208
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	1,028	476	1,677	1,290	387
その他リテール向けエクスポージャー	7,054	1,057	5,997	6,620	1,866	4,754
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,022	1,480	541	1,982	1,526	456
合計	107,773	44,058	63,715	98,908	46,384	52,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,627	28,394	9,233	33,740	27,272	6,467

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

## 2-4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	407,847	1,561,535	1,969,382
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	235,405	1,561,517	1,796,922
ソブリン向けエクスポージャー	50,681	—	50,681
金融機関等向けエクスポージャー	121,760	18	121,778
合 計	407,847	1,561,535	1,969,382

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

### (2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	558,230	—	558,230
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	42,481	—	42,481
ソブリン向けエクスポージャー	363,363	—	363,363
金融機関等向けエクスポージャー	386	—	386
居住用不動産向けエクスポージャー	1,905	—	1,905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,763	—	2,763
その他リテール向けエクスポージャー	147,331	—	147,331
合 計	558,230	—	558,230

## 2-5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### (2) 次に掲げる額

#### 〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	2017年3月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	21,447
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B)	36,352
金利関連取引		26,624
通貨関連取引		9,727
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		4,207
適格金融資産担保		4,207
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額		36,352
金利関連取引		26,624
通貨関連取引		9,727
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	8,493
住宅ローン	8,493
合成型証券化取引に係る原資産の額	—
合計	8,493

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期	
	損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	45	27
住宅ローン	45	27

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,657
住宅ローン	2,657

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,657	143
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,657	143

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	48
住宅ローン	48

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	6,638
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,549
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,089

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

### B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,549	15
20%超50%以下	4,089	121
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	6,638	136

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2017年3月期
連結貸借対照表計上額	307,343
上場株式等エクスポージャー	275,244
上記以外	32,098
時価	307,343
売却及び償却に伴う損益額	2,925
売却損益	2,934
償却損(△)	8
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	144,683
(参考)取得原価	150,873
(参考)連結貸借対照表計上額	295,557
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	303,292
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44,188
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	252,635
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	6,468

※1. 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 2-8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年3月末
ルックスルー方式	209,484
修正単純過半数方式	15,059
マンドート方式	2,051
簡易のみなし計算方式	19,761
合計	246,356
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,311

- ※1.「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。  
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

## 2-9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2017年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	55,594
円貨	48,788
外貨	9,815

- ※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。  
 ※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### (参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2017年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,324
円貨	13,021
外貨	5,302
総自己資本の額	820,340
アウトライヤー判定比率	2.23

- ※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### 1. 2018年3月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

なお、告示の改正に伴い、連結自己資本比率を算出する銀行にあつては、事業年度の開示すべき銀行単体の「定量的な開示事項」を、「別紙様式第2号(第1面) OV1:リスク・アセットの概要」及び「別紙様式第2号第30面 IRRBB1:金利リスク」に限ることとされたため、2018年3月末においては「リスク・アセットの概要」および「金利リスクの状況」を除き、銀行単体の「自己資本の充実の状況等」に係る「定量的な開示事項」を記載しておりません。

#### 1-1. リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

##### OV1:リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末
1	信用リスク	4,925,028		417,096	
2	うち、標準的手法適用分	19,245		1,539	
3	うち、内部格付手法適用分	4,811,223		407,991	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	94,559		7,564	
4	カウンターパーティ信用リスク	57,075		4,647	
5	うち、SA-CCR 適用分	16,542		1,402	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	39,963		3,197	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	72		5	
	その他	496		42	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	99,529		8,440	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	530,107		44,953	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,272		192	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	831		70	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,440		122	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,408		5,472	
17	うち、標準的方式適用分	68,408		5,472	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	275,921		22,073	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	275,921		22,073	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,693		822	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	611,461		48,916	
25	合計	6,579,499		552,615	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

## 1-2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末
1	上方パラレルシフト	61,140		440	
2	下方パラレルシフト	5		24,943	
3	スティープ化	49,970			
4	フラット化	19			
5	短期金利上昇	3,894			
6	短期金利低下	6,289			
7	最大値	61,140		24,943	
		ホ		ヘ	
		2018年3月末		2017年3月末	
8	Tier1 資本の額	817,263			

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

2. 2017年3月末

2-1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 462,910
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 1,502
内部格付手法の適用除外資産	1,502
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 456,653
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	333,386
ソブリン向けエクスポージャー	11,806
金融機関等向けエクスポージャー	8,011
特定貸付債権	5,554
居住用不動産向けエクスポージャー	65,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,086
その他リテール向けエクスポージャー	15,957
購入債権	1,279
未決済取引	—
その他資産	7,689
証券化エクスポージャー	(D) 279
CVAリスク	4,449
中央清算機関関連エクスポージャー	24
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 38,585
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,329
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,329
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	30,255
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 35,564
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 722
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,409
標準的方式	5,409
金利リスク	5,219
株式リスク	—
外国為替リスク	174
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 21,982
基礎的手法	—
粗利益配分手法	21,982
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 309
合 計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	565,484

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

		2017年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,292,968
信用リスク・アセットの額	(B)	5,650,418
資産(オン・バランス)項目		5,361,685
オフ・バランス取引等項目		232,808
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		55,614
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		309
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	67,617
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,409
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	274,787
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	21,982
信用リスク・アセット調整額	(G)	296,273
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	3,871
単体総所要自己資本額=(A)×8%		503,437

## 2-2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,782	18,782	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	99.88
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,777,328	15,265,054	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

#### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### (a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	10,364,066	1,608,855	32,635	2,518,278	14,523,836	95.26
県内	8,760,292	—	5,947	909	8,767,149	57.50
その他	1,603,773	1,608,855	26,688	2,517,369	5,756,686	37.76
海外	202,232	276,218	3,716	240,267	722,435	4.74
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
製造業	765,826	158,271	1,407	82,283	1,007,788	6.61
農業、林業	10,728	245	5	—	10,979	0.07
漁業	1,479	—	15	—	1,495	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,726	140	1	3,505	20,373	0.13
建設業	313,458	10,903	277	11,845	336,484	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	77,520	21,934	135	704	100,294	0.66
情報通信業	48,245	23,231	29	2,980	74,487	0.49
運輸業、郵便業	246,810	31,965	427	9,917	289,121	1.90
卸売業、小売業	759,991	47,324	1,419	41,442	850,177	5.58
金融業、保険業	494,534	207,742	27,276	2,310,612	3,040,165	19.94
不動産業、物品賃貸業	2,668,950	17,473	1,605	68,754	2,756,783	18.08
医療、福祉その他サービス業	592,779	20,932	2,040	9,713	625,466	4.10
国・地方公共団体	188,896	1,219,066	—	1,259	1,409,222	9.24
個人	3,437,145	—	1,712	—	3,438,858	22.56
その他	943,206	125,840	—	215,525	1,284,572	8.43
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c)残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,509,519	335,927	5,689	2,212,922	4,064,058	26.66
1年超3年以下	848,234	597,034	13,715	—	1,458,984	9.57
3年超5年以下	942,322	444,251	8,161	41,433	1,436,168	9.42
5年超7年以下	478,106	138,913	2,654	—	619,674	4.06
7年超10年以下	612,053	284,154	3,463	—	899,672	5.90
10年超	5,253,873	84,793	2,666	—	5,341,334	35.03
期間の定めなし	922,188	—	—	504,190	1,426,378	9.36
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00

## (2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	161,796	100.00
合 計	161,796	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a)地域別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
国内	161,796	100.00
県内	150,486	93.01
その他	11,310	6.99
海外	—	—
合 計	161,796	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

#### (b)業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月末	
	期末残高	構成比
製造業	21,877	13.52
農業、林業	547	0.34
漁業	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	276	0.17
建設業	8,388	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	607	0.38
運輸業、郵便業	13,436	8.30
卸売業、小売業	22,690	14.02
金融業、保険業	138	0.09
不動産業、物品賃貸業	42,044	25.99
医療、福祉その他サービス業	21,045	13.01
国・地方公共団体	—	—
個人	30,712	18.98
その他	—	—
合 計	161,796	100.00

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	14,787	△ 16	14,771	63.88
個別貸倒引当金	15,675	△ 7,324	8,351	36.12
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	30,463	△ 7,341	23,122	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,675	△ 7,324	8,351	100.00
県内	13,073	△ 5,665	7,407	88.70
その他	2,602	△ 1,658	944	11.30
海外	—	—	—	—
合 計	15,675	△ 7,324	8,351	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。  
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,812	△ 1,400	1,411	16.90
農業、林業	70	△ 12	57	0.69
漁業	8	△ 8	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 6	37	0.45
建設業	526	△ 151	374	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	26	△ 6	20	0.25
運輸業、郵便業	105	△ 35	69	0.84
卸売業、小売業	3,519	△ 2,013	1,505	18.03
金融業、保険業	249	△ 247	2	0.03
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 2,026	2,946	35.28
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,225	1,138	13.63
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	747	△ 189	557	6.68
その他	230	△ 1	229	2.75
合 計	15,675	△ 7,324	8,351	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年3月期	
	貸出金償却額	構成比
製造業	467	17.74
農業、林業	0	0.03
漁業	16	0.63
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	221	8.40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	25	0.96
運輸業、郵便業	72	2.73
卸売業、小売業	1,078	40.86
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	3.37
医療、福祉その他サービス業	656	24.89
国・地方公共団体	—	—
個人	9	0.37
その他	—	—
合 計	2,637	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年3月末の部分直接償却額合計は13,248百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	18,782
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,427
70%(優・残存期間2年半以上)	58,105
70%(良・残存期間2年半未満)	1,018
90%(良・残存期間2年半以上)	9,492
115%(可)	6,536
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合 計	79,581

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	32,432
400%(上記以外)	231
合 計	32,664

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.053	40.5	60.4	5,226,076	423,837
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.4	16.5	332,049	73,977
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.450	40.9	55.0	4,170,792	344,109
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.040	39.5	127.8	623,443	5,433
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.6	—	99,790	317
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,604,392	33,058
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.5	3,568,912	23,358
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.283	45.0	46.6	35,479	9,700
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.079	35.9	17.0	408,773	166,355
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	36.5	10.3	59,625	23,248
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.070	35.8	17.8	348,510	143,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	52.3	271.6	637	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.109	90.0	142.1	261,864	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.6	81,632	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	153.4	179,178	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.533	90.0	423.5	464	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	589	—

\*1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

\*2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

\*3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

\*4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年3月末)

(単位：百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.439	33.0	—	21.0	3,198,706	653	656	100.0
非延滞先	0.393	33.0	—	20.6	3,167,999	653	656	100.0
延滞先	23.068	33.5	—	197.1	6,349	—	—	—
デフォルト	100.000	32.6	29.2	45.4	24,358	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.474	70.3	—	32.6	56,959	114,047	409,293	28.7
非延滞先	1.361	70.2	—	31.7	56,068	112,933	406,316	28.7
延滞先	26.612	78.2	—	216.6	638	120	397	30.4
デフォルト	100.000	60.8	58.6	29.9	252	993	2,579	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.166	5.5	—	4.6	135,523	913,094	920,820	99.0
非延滞先	0.157	5.5	—	4.6	131,080	912,791	920,185	99.0
延滞先	17.710	44.6	—	98.5	534	9	20	47.6
デフォルト	100.000	32.7	30.1	34.8	3,908	292	614	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.410	22.0	—	27.5	281,871	1,482	9,785	14.0
非延滞先	2.402	22.0	—	27.5	269,051	1,471	9,687	14.0
延滞先	8.320	17.8	—	30.2	343	—	—	—
デフォルト	100.000	22.9	18.8	54.3	12,476	10	98	11.2

\*1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

\*2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

\*3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年3月期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年3月期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年3月期	増減額	2017年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,950	△ 8,152	32,797
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,067	△ 2,310	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,328	△ 538	8,790
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,139	△ 279	2,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	585	△ 76	509
うち期初非デフォルトエクスポージャー	476	△ 89	387
その他リテール向けエクスポージャー	5,387	△ 1,170	4,216
うち期初非デフォルトエクスポージャー	535	△ 82	452
合計	56,499	△ 10,184	46,314
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,219	△ 2,761	6,458

※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

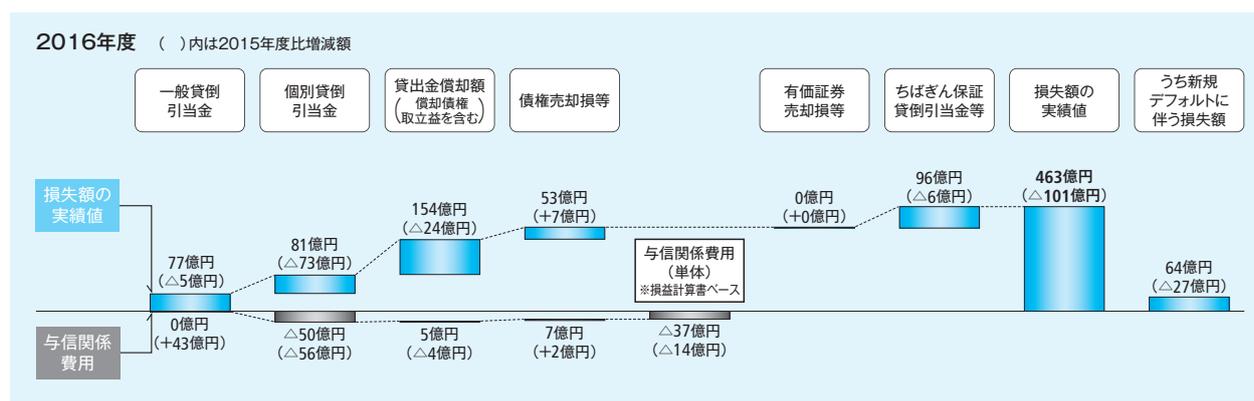
※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年3月期			2014年3月期			2015年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	28,680	64,397	93,861	38,832	55,029	86,981	38,520	48,460
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	24,003	8,099	30,101	25,205	4,896	30,124	25,364	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	△ 94	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	172	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	124	—	114	114	—	156	156	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	114	114	—	156	156	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	2,628	10,398	14,093	3,136	10,956	13,820	3,671	10,148
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	2,109	3,835	5,783	2,080	3,702	5,485	1,558	3,926
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	2,017	702	2,434	1,838	596	2,293	1,729	564
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	△ 417	6,431	6,064	△ 419	6,483	6,063	76	5,986
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	1,398	1,007	2,291	1,576	714	2,167	1,277	890
合計	115,158	33,229	81,929	116,749	43,683	73,065	109,563	44,135	65,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	29,194	13,475	40,138	30,371	9,766	39,716	29,700	10,016

(単位:百万円)

	2016年3月期			2017年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,563	37,613	40,950	71,474	38,676	32,797
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,513	23,445	5,067	24,761	22,004	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	96	96	—	96	96	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	96	96	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	178	246	373	373	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	191	—	138	138	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1,011	1,011	—	964	964	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	441	441	—	418	418	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,037	3,708	9,328	12,392	3,601	8,790
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,078	1,938	3,139	4,773	1,912	2,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,217	1,631	585	2,419	1,909	509
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	1,028	476	1,677	1,290	387
その他リテール向けエクスポージャー	6,478	1,091	5,387	6,118	1,902	4,216
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,015	1,480	535	1,976	1,523	452
合計	101,831	45,331	56,499	93,838	47,523	46,314
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,841	28,622	9,219	33,843	27,385	6,458

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

## 2-3. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	407,847	1,561,535	1,969,382
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	235,405	1,561,517	1,796,922
ソブリン向けエクスポージャー	50,681	—	50,681
金融機関等向けエクスポージャー	121,760	18	121,778
合 計	407,847	1,561,535	1,969,382

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

### (2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	558,230	—	558,230
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	42,481	—	42,481
ソブリン向けエクスポージャー	363,363	—	363,363
金融機関等向けエクスポージャー	386	—	386
居住用不動産向けエクスポージャー	1,905	—	1,905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,763	—	2,763
その他リテール向けエクスポージャー	147,331	—	147,331
合 計	558,230	—	558,230

## 2-4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### (2) 次に掲げる額

#### 〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2017年3月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	21,447
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B)	36,352
金利関連取引		26,624
通貨関連取引		9,727
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		4,207
適格金融資産担保		4,207
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額		36,352
金利関連取引		26,624
通貨関連取引		9,727
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.[「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.[「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額		8,493
住宅ローン		8,493
合成型証券化取引に係る原資産の額		—
合計		8,493

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年3月期	
		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額		45	12
住宅ローン		45	12

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額		2,657
住宅ローン		2,657

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,657	143
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,657	143

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

2017年3月末	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	48
住宅ローン	48

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

2017年3月末	
保有する証券化エクスポージャーの額	6,638
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,549
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,089

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(C)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,549	15
20%超50%以下	4,089	121
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合計	6,638	136

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

2017年3月末	
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

2017年3月期	
貸借対照表計上額	299,495
上場株式等エクスポージャー	263,322
上記以外	36,172
時価	299,495
売却及び償却に伴う損益額	2,925
売却損益	2,934
償却損(△)	8
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	134,899
(参考)取得原価	148,736
(参考)貸借対照表計上額	283,635
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	295,631
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	32,664
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	261,864
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,102

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 2-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

2017年3月末	
ルック・スルー方式	209,442
修正単純過半数方式	15,056
マンドート方式	2,051
簡易のみなし計算方式	19,757
合 計	246,307
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,306

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 2-8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

2017年3月末	
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	55,594
円貨	48,788
外貨	9,815

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### (参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

2017年3月末	
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,324
円貨	13,021
外貨	5,302
総自己資本の額	820,340
アウトライヤー判定比率	2.23

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### 【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年3月末	2017年3月末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,278,955	13,986,460
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,381,815	14,095,743
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	102,859	109,283
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	44,117	43,147
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,234,838	13,943,312
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	30,739	26,156
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	34,841	24,608
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	8,563	12,385
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,144	63,150
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,393	1,404
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,393	16,404
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,352,753	3,303,214
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,866,253	2,809,516
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	486,499	493,697
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	893,598	828,499
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	14,811,876	14,516,564
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.03	5.70

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### VI. 報酬等に関する開示事項

#### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

##### (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

##### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

##### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

##### (ウ)「グループの業務の運営又は

##### 財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

##### (2)対象役職員の報酬等の決定について

##### 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

##### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等

##### の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月~2018年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円
報酬諮問委員会	1回	—円

(注)取締役会および報酬諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

## 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める報酬諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。具体的には、報酬は「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成されており、「役位別固定報酬」は役位毎の責任の重さに応じて支給するとともに、「株価連動報酬」は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入しておりません。なお、当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

## 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

## 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

### 1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ	
		対象役員	対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員の数	13人	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	524	—
3		うち、現金報酬額	428	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	96	—
6		5のうち、繰延額	96	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員の数	—	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		524	—

## 2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金							
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬	325	—	—	—	38
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	325	—	—	—	—	38

- (注) 1. 繰延報酬等の残高は、ストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。  
 2. 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。  
 3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	2010年7月21日から2040年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	2011年7月21日から2041年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	2012年7月21日から2042年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	2013年7月20日から2043年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第5回新株予約権	2014年7月19日から2044年7月18日まで
株式会社千葉銀行 第6回新株予約権	2015年7月18日から2045年7月17日まで
株式会社千葉銀行 第7回新株予約権	2016年7月21日から2046年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第8回新株予約権	2017年7月21日から2047年7月20日まで

## 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### I. 流動性リスク管理に関する開示事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO(最高リスク管理責任者)が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、リスク管理部長がリスク管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「リスク管理部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

#### 2. 流動性リスク管理上の指標

当行では、「リスク管理部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議をつうじて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産(流動性準備)の最低保有額を設定し、外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額(資金ギャップ額)等に上限を設定しています。そのほか、長期(概ね1年超)の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

#### 3. 流動性リスク管理に関するその他の事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

さらに、資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの低下とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2018年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は134.6%(前四半期比△1.4%低下)、単体流動性カバレッジ比率は142.0%(同△1.1%低下)となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認等に用いる一部の属性情報について、月次データを利用していますが、日次で大きな変動はなく、流動性カバレッジ比率(日次)に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2017年3月期		2018年3月期	
	第2四半期	第4四半期	第2四半期	第4四半期
連結流動性カバレッジ比率	131.9%	134.1%	147.9%	134.6%
単体流動性カバレッジ比率	137.0%	140.0%	155.5%	142.0%

#### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

##### (1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

##### (2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

##### (3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなるが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

##### (4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

#### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

##### (1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

##### (2) 主要な通貨\*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

\*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

#### 4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

##### (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

##### (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

##### (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

2018年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,354,795		2,343,825	
<b>資金流出額(2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,007,757	725,715	8,957,129	723,751
3	うち、安定預金の額	2,500,865	75,025	2,456,585	73,697
4	うち、準安定預金の額	6,506,891	650,689	6,500,544	650,054
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,489,937	1,123,493	2,391,600	1,053,576
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,293,306	926,862	2,193,568	855,544
8	うち、負債性有価証券の額	196,630	196,630	198,031	198,031
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,388		2,440	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,680,526	183,111	1,662,943	169,665
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,291	70,291	58,059	58,059
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,610,234	112,820	1,604,884	111,606
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	104,058	96,153	104,817	92,519
15	偶発事象に係る資金流出額	1,631,758	69,061	1,663,515	71,196
16	資金流出合計額	2,199,923		2,113,149	
<b>資金流入額(3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	457,900	299,234	417,610	277,474
19	その他資金流入額	170,027	151,482	140,275	112,382
20	資金流入合計額	627,928	450,716	557,885	389,857
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,354,795		2,343,825	
22	純資金流出額	1,749,206		1,723,291	
23	連結流動性カバレッジ比率	134.6		136.0	
24	平均値計算用データ数	59		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

2018年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,354,795		2,343,825	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,007,757	725,715	8,957,129	723,751
3	うち、安定預金の額	2,500,865	75,025	2,456,585	73,697
4	うち、準安定預金の額	6,506,891	650,689	6,500,544	650,054
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,505,769	1,139,325	2,409,304	1,071,280
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,305,359	938,915	2,208,248	870,224
8	うち、負債性有価証券の額	200,410	200,410	201,055	201,055
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,388		2,440	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,638,412	181,006	1,619,738	167,505
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,291	70,291	58,059	58,059
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,568,121	110,714	1,561,679	109,445
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	26,395	18,489	29,453	17,155
15	偶発事象に係る資金流出額	1,662,464	70,008	1,694,464	72,151
16	資金流出合計額	2,136,933		2,054,284	
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	486,600	327,930	444,524	304,384
19	その他資金流入額	170,048	151,503	140,296	112,403
20	資金流入合計額	656,649	479,434	584,820	416,788
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,354,795		2,343,825	
22	純資金流出額	1,657,499		1,637,496	
23	単体流動性カバレッジ比率	142.0		143.1	
24	平均値計算用データ数	59		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。



# 索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
<b>単体情報 銀行法施行規則第19条の2</b>					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	27,29,30	31			
(2) 大株主一覧					
(3) 役員	29	25			
(4) 会計監査人					
(5) 店舗一覧	45~52				
2. 主要な業務の内容	28				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		32			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		32			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		32, 45			
エ. 受取利息・支払利息の増減		33			
オ. 経常利益率		45			
カ. 当期純利益率		45			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		34			
イ. 定期預金の残存期間別残高		34			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		35			
イ. 貸出金の残存期間別残高		36			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		37			
エ. 貸出金使途別内訳		37			
オ. 貸出金業種別内訳		35			
カ. 中小企業等向け貸出金		36			
キ. 特定海外債権残高		37			
ク. 預貸率		45			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		38			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		39			
ウ. 有価証券種類別残高		38			
エ. 預証率		45			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		44			
カ. 受託残高		44			
キ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		44			
ク. 信託期間別の元本残高		44			
ケ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		44			
コ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		44			
サ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		44			
シ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		44			
ス. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		44			
セ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		44			
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		44			
タ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		44			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制	39~44				
(2) 法令遵守の体制	37, 38				
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況			18~24		
(4) 指定紛争解決機関の名称			1		
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			14	25~30	
(2) リスク管理債権額				37	
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額				44	
(4) 自己資本の充実の状況				50、54~56、58~78、83~86、124~139、144,145、147	
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況					
(6) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報				40、41	
② 金銭の信託の時価等情報				41	
③ デリバティブ取引情報				42、43	
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額				36	
(8) 貸出金償却額				37	
(9) 会社法による会計監査人の監査				25	
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明				25	
(11) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査				54	
(12) 重要な後発事象				30	
6. 報酬に関する事項				141~143	
<b>金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条</b>					
資産の査定公表			13, 14		37
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
<b>連結情報 銀行法施行規則第19条の3</b>					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成			3, 4、28, 30		
(2) 子会社等に関する情報			3, 4		
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率					
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況				1~3	
(2) 主要な経営指標の推移				2	
経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書				5~15	
(2) リスク管理債権額			14	16	
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 自己資本の充実の状況				50~53、57~82、87~123、140	
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況				144~146	
(5) セグメント情報				16	
(6) 会社法による会計監査人の監査				5	
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明				5	
(8) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査				51	
(9) 重要な後発事象				15	
4. 報酬に関する事項				141~143	

# 株式会社 **千葉銀行**

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

2018年7月発行